

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の学習支援を行うことで教育環境の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,060	26,848	39,348	43,682	43,983
		(b) 予算現額	12,060	26,848	36,004	40,587	43,983
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 3,344	▲ 3,095	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	12,060	26,848	36,004	40,587	43,983
		B. 執行済額	11,564	25,264	34,508	38,920	41,530
		うち交付金充当額	9,250	20,211	27,606	31,136	33,224
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.9%	94.1%	95.8%	95.9%	94.4%
	予算の状況の説明	平成29年度と同様に20人の支援者を配置した。年度当初は20人でスタートしたが、年度途中の退職等で人員配置できない月が数か月あったため、執行率が100%までいかなかった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	学習指導支援者配置数	目標	( 小中12人 )	( 小中18人 )	( 小中20人 )	( 小中20人 )	
	※主に小学3年生の算数、中学2年生の数学を支援する。	実績	小学校:6人 中学校:6人	小学校:11人 中学校:6人	小学校:12人 中学校:8人	小学校:13人 中学校:7人	
達成状況説明	年度当初に20人配置したが、年度途中の退職等もあったが、すぐに募集があり年度末も20人で終わることが出来た。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県と本市との平均正答率の差	目標	(      )	( 1ポイント以内 )	( -3ポイント以上 )	( -3ポイント以上 )	(      )
		実績			3.6ポイント	-4.1ポイント	-3.4ポイント
	沖縄県学力到達度調査における県と本市との平均正答率の差	目標	(      )	( 3ポイント以内 )	( -3ポイント以上 )	( -3ポイント以上 )	(      )
		実績			1.2ポイント	-6.1ポイント	-3.6ポイント
	進捗状況説明	平成28年度から平成29年度にかけて県平均との差が開いてしまったが、平成30年度に差を縮めることができた。目標値には少しづつではあるが近づいている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均の差は、小学校3年生算数で「-3.4ポイント」、中学2年生数学で「-3.6ポイント」となり、いずれも県平均には届かなかった。</p> <p>学校現場で学習指導支援者が関わる中には、個別の支援を要する児童生徒が多く、授業中はその児童生徒の支援につきっきりになり、全体への支援を充分に行えないこともあると、学習指導支援者からの声もある。学習支援者活用の工夫も求められる。</p>	<p>小中ともに県平均との差を縮める結果となり、個別支援、放課後補習、授業者との連携が上手くいった結果が考えられるが、学習指導支援者からの意見は「問題文を理解させる」支援の必要性も多く出てきていた。そういった観点からも国語における支援の必要性や、各教科で言語活動を充実させる等、支援の幅を広げる要望があったので検討が必要である。</p>

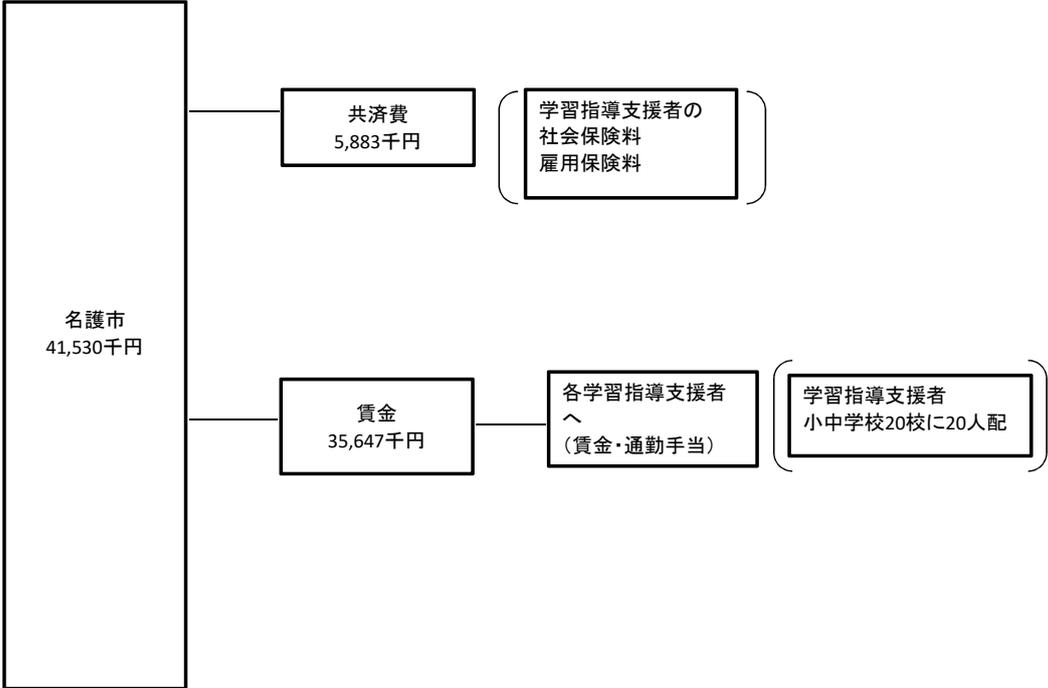
**今後の取り組み方針**

今後も引き続き、定期的に連絡会及び研修会を持ち、情報交換やスキル向上を図る。さらに、その中で平成30年度の成果指標を示すことで、名護市の現状と課題を持たせながら、児童生徒の学力向上に向けて学習指導支援者自身何が出来るかを考えさせる場を持ちたい。

また、ICTを活用した授業の支援として、ICT機器の接続等の支援を業務内容に加えることで、授業者と協力して、より分かる授業を実践させ、児童生徒の学習意欲の向上や学力の引き上げを図るようにする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
41,530	41,530	33,224	8,306	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、名護市学習指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適性を判断し人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業については、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づき算定し、必要人数に応じて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	不登校の改善を図るため、不登校の児童生徒等の支援を行う生徒指導支援者を配置する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	10,342	13,225	13,068	19,746
	(b) 予算現額	8,932	12,222	13,408	16,008	18,421
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,410	▲ 1,003	340	▲ 3,738	▲ 1,308
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	8,932	12,222	13,408	16,008	18,421
	B. 執行済額	8,628	12,127	12,903	15,629	17,624
	うち交付金充当額	6,902	9,701	10,322	12,503	14,099
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	96.6%	99.2%	96.2%	97.6%	95.7%
予算の状況の説明	生徒指導支援者9名配置予定で予算計上していたうち、3ヶ月未配置が1名、5ヶ月未配置が1名であったため、年度途中で事業費1,308千円を減額した。9名配置できていた平成31年2月末にうち1名が退職したため、賃金・共済費の不用額の増につながった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	生徒指導支援者の配置:9人 ※3小学校に3人、5中学校に6人。	目標 (      )	(      )	( 8人配置 )	( 9人配置 )	
	実績			8人配置	9人配置	
【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標 (      )	(      )	(      )	(      )		
実績	①実施 ②実施	①実施 ②実施				
達成状況説明	<p>生徒指導支援者として、9人を名護市内小学校3校、中学校5校に配置することができた。</p> <p>配置校においては、問題行動等から不登校につながる恐れのある児童生徒や不登校児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりをもつ活動を行い、教職員への報告・連絡・相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。</p> <p>また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己存在感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		目標 (      )	(      )	( 復帰割合 24%以上 )	( 復帰割合 24%以上 )	( 復帰割合 24%以上 )
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合:24%以上	実績			復帰割合43%	復帰割合7%
進捗状況説明	<p>生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、平成30年度は、131人の不登校に対し、復帰人数が9人となっており、復帰割合は7%に留まる結果となった。</p>					

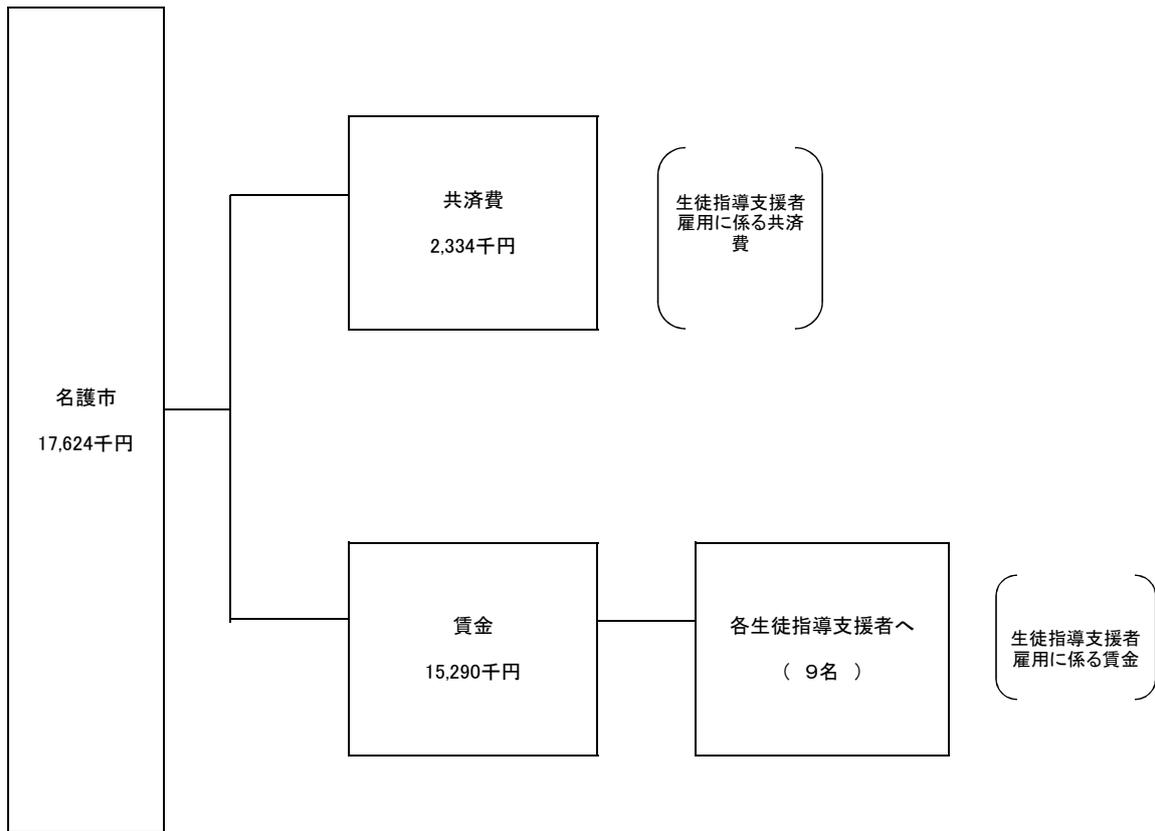
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	不登校児童生徒の復帰割合について、同等の水準を維持、または向上させるためには、学校における取組のほか、学校と関係機関との連携及び迅速な対応を行う必要がある。効果的・効率的な対応を進めていくためには、各学校の要望に応じた支援者数の配置が必要であるが、人員数の確保に課題がある。	各学校の現状を踏まえ、各校における適正な配置数を年度途中でも適宜見直していけるようにすることで、限られた人員を最大限有効に活用できるようになるのではないかと考えられる。また、人員数の確保に向けては、近隣市町村との情報交換を行うことで、各市町村の状況を把握し、本市として必要な施策を検討することが可能となる。

**今後の取り組み方針**

非行傾向にある児童生徒等への対応については、各学校と意見交換を行うことで現状を把握し、生徒指導支援者の適正な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。併せて、近隣市町村との情報交換の結果等を踏まえて、必要な人員数確保につなげていけるよう、賃金の向上等、待遇の改善に必要な事項を検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,624	17,624	14,099	3,525	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市生徒指導支援者配置要綱、要領に基づき、書類審査、面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、賃金)であり、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。 ○費目・使途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③		小中学校英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
	国際社会、情勢社会に対応した教育の推進							
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小中学校の英語を中心とした外国語の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額		26,322	27,502	30,271	30,131	30,197
		(b) 予算現額		26,322	27,502	28,371	30,131	30,197
		(c) 増減額(b-a)		0	0	▲1,900	0	0
		(d) 繰越額		-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)			26,322	27,502	28,371	30,131	30,197
	B. 執行済額			25,136	26,178	27,445	29,337	29,250
	うち交付金充当額			20,108	20,941	21,956	23,469	23,400
	次年度繰越額			0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)			95.5%	95.2%	96.7%	97.4%	96.9%
予算の状況の説明		年度当初から10人配置することが出来たが、途中に1人退職し、その後再度1人採用した。その結果として採用できていない期間が若干生じたため、減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	英語支援員の配置:10人		目標 (9人を全小中学校にシフト配置)	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置		
	※市立小・中学校にシフト配置		実績 9人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置		
達成状況説明		英語教育の充実を図るため、市内全小中学校に英語支援員(10人)を昨年度に引き続き配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。また、昨年度より市中学生海外短期留学の事前・事後研修において英語支援員を活用しているが今年度もそれを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	I)英検Jr.の正答率		目標 ( )	( ①82% ) ( ②78% )	( ①82% ) ( ②78% )	( ①80%以上 ) ( ②75%以上 )	( )	
	①ブロンズ(小学校5年生):80%以上		実績	①80.4%	①82.4%	①78.2%		
	②シルバー(小学校6年生):75%以上			②73.0%	②78.6%	②75.4%		
	II)沖縄県学力到達度調査における、県と本市との平均正答率の差		目標 ( )	( 2ポイント以内 )	( 2ポイント以内 )	( -4ポイント以上 )	( )	
中学2年生 英語:-4ポイント以上		実績	5.3ポイント	7.0ポイント	-4ポイント			
進捗状況説明		市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員10人をシフト配置した。小中一貫教育校においては、教育課程特別校制度を活用した小学1年生からの英語教育を導入していることから支援員を常勤配置、その他の学校については、小中連携を考慮し、中学校校区を中心に支援員を配置した。 小中一貫教育校については、日常的に英語に触れる環境があることから、1校が平均と同等、他1校は県平均を上回るなど確実に英語力が向上している。一方でその他の6校については、県の平均を大きく下回る結果となり、目標を達成できなかった。小学校においては、5年生、6年生ともに平均正答率が目標に達し、分野別では、「語句」が目標値を上回り、「会話」が課題であった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校においては、授業が支援員とのチームティーチング(以降TT)であるが、英語に対する苦手意識のある教諭が多く、授業の立案から実施まで、支援員に頼りすぎる一面がある。また、小学校教諭のほとんどが英語を話せないため、十分なコミュニケーションを取れていない場合もある。</p> <p>小中一貫教育校においては、支援員が常勤配置であることや英語学習の環境整備されているため、英語力が確実に向上している。その他の中学校では、曜日により支援員を配置しており、大規模校では授業への配置が少なくなる状況である。また、教師によっては効果的に支援員を活用できていないことがあり、教師の授業力の向上が課題である。</p>	<p>小中学校ともに、授業内容の充実、小中学校支援員を効果的に活用したTTを行うなどの授業改善が求められる。特に小学校教諭については、授業で使用する「クラスルーム・イングリッシュ」の習得が必要であり、授業主体者となる担任教諭の授業づくりやコミュニケーション向上のための研修が必要である。中学校についても、英語担当教師を対象とする研修会を引き続き実施し、授業力向上を図りたい。</p> <p>引き続き、支援員を配置し、児童生徒の英語学習への意欲や英語力の向上を図るとともに、「会話」の分野を伸ばせるよう、効果的に支援員を活用できるよう、担当教諭を交えた研修を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

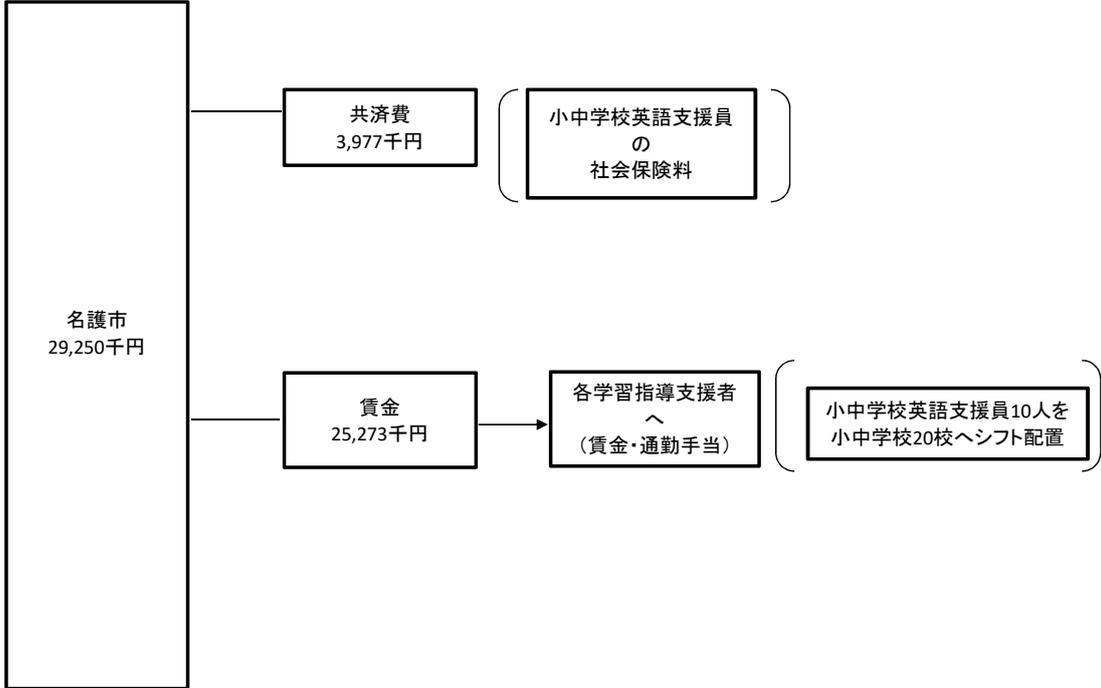
小中英語支援員の効果的な活用や授業改善を図るために、米国領事館推薦の博士を講師とし、小中英語支援員と英語教育担当者を対象とした研修会(全6回)を開催する。また、積極的に小学校の校内研修に出向き、小中英語支援員や英語推進教師とともに、新学習指導要領における英語教育への理解、英語教育の早期化、教科化に向けた授業作りための研修を行う。

市としては、「授業の流れ」のモデルを示し、市内全小学校において共通実践することとし、小中一貫教育校の実践事例、教材・教具等を共有するなど、市全体の授業力を向上させ、学力の向上を図る。

小中英語支援員のスキルアップについては、小中英語担当者研修会に加え、ミーティングの中で指導方法や教材・教具の共有を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
29,250	29,250	23,400	5,850	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選をおこなっている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、賃金)であり、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

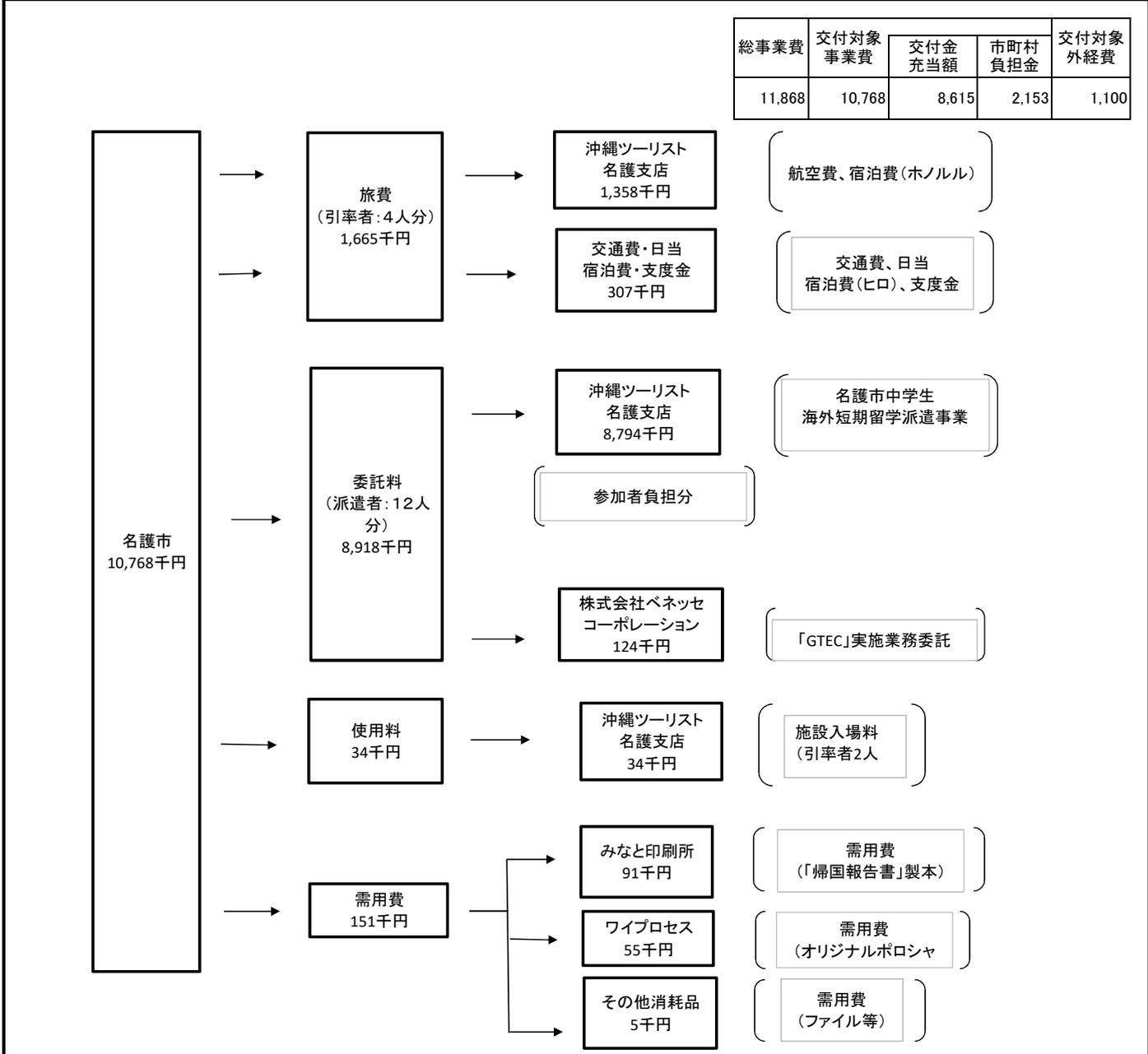
市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	中学生海外短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情勢社会に対応した教育の推進	
事業内容	小さな世界都市を目指す本市の中学生を英語圏に短期派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,789	10,000	12,523	12,806	11,867
		(b) 予算現額	8,789	10,592	11,587	11,624	11,867
		(c) 増減額(b-a)	0	592	▲ 936	▲ 1,182	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		8,789	10,592	11,587	11,624	11,867
	B. 執行済額		8,561	9,542	10,221	10,401	10,768
	うち交付金充当額		6,848	7,633	8,176	8,321	8,615
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.4%	90.1%	88.2%	89.5%	90.7%
予算の状況の説明		市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣にかかる費用及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。入札残により、1,099千円が不用となった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①派遣生徒選考人数:12人 ②事前研修会の実施	目標	( ①12人 ②実施 )	( ①12人 ②実施 )	( ①12人 ②実施 )	( ①12人 ②実施 )	
		実績	①12人 ②実施(8回)	①13人 ②実施(8回)	①12人 ②実施(9回)	①12人 ②実施(8回)	
③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目標	( ③実施 ④実施 )	( ③実施 ④実施 )	( ③実施 ④実施 )	( ③実施 ④実施 )		
	実績	③実施(4回) ④実施	③実施(4回) ④実施	③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施		
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より31人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、英語やハワイ文化などについて事前研修会を行った。平成30年度は例年通り8回の事前学習を実施し、英語やハワイへの理解を深めた。ハワイでは、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験学習を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめとして事後研修会及び報告会を行った。事後研修においても例年より1回多い5回実施した。また派遣者がそれぞれの学校等においても帰国報告会を実施し英語学習への興味関心や意欲向上への波及を図った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
		目標	(    )	(    )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	(    )
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する	実績			100%	100%	
進捗状況説明	派遣生徒への帰国後のアンケートの結果、全員が英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がったと回答した。また全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が自らの学校でも帰国報告会を行い、参加人数はのべ1,762人となった。目標未達成ではあるが、派遣者それぞれ自身の学校で報告会を開催していた。昨年度立ち上げた、これまでの派遣者を集めた同窓会では他学年間での交流を図り、さらに平成29年度以前に留学に参加していた生徒からは卒業後も英語学習に対する興味関心が高まり、進学先の高校でも英語学習に力を入れていることが伺えた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事前・事後研修及び報告会では沖縄米国領事館から講師を招き、その研修を行ったが教育委員会や小中英語支援員のように常に参加することが出来ず、研修をスムーズに進めることが出来なかった。昨年に引き続き引率教諭の確保が難しく、派遣期間を短くしたが、留学途中からの参加では生徒への指導面で効果的ではなかった。派遣期間いっぱい参加できる教諭の確保が必要である。昨年度より開催している留学派遣者の同窓会を開催することで卒業後の派遣者の様子を知ることが出来た。今後、この同窓会を続けていくことで留学に参加した生徒の進路や英語学習への関心意欲を知ることが出来る機会になる。</p>	<p>教育委員会、小中英語支援員と連携して更に効果的な小中英語支援員の活用方法について検討する必要がある。留学前と留学後でそれぞれ英語の試験を行い、留学を通して英語スキルにどのような変化があるか検証することについても検討する。引率教諭の募集について、派遣期間や事前学習への参加など検討が必要である。また引率教諭と教育委員会側の引率者としての役割を明確にし、協力体制を確立する必要がある。次年度以降、派遣者同窓会の持ち方について、より多くの同窓生が参加できるよう時期や場所を検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

本事業を開始して以来、毎年プログラムの内容充実に向け、現地でのプログラム内容はかなり充実してきている。今後は、本事業が担当者が変わっても安定して継続的な体制作りを目指す。内容についても改善の余地がないか、選考試験、事前・事後研修、現地研修についてさらに精査していく。派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告会等により、本事業が周知されつつあり、今後も市内中学生全体への効果の普及を図り、派遣生徒及び学校現場から募る引率教諭の確保に努めたい。派遣者同窓会については、卒業後の先輩の進路や活躍状況を知ることにより英語学習だけでなく、他教科への学習意欲向上及び高い目標設定が期待できることから、今後も継続して開催していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費用・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収している市内の中学生に留学の機会を与えられることから費用負担は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものかどうかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認適正であった。

市町村名		名護市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤		適応指導教室支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
	担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等を行い、学校復帰を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,201	11,833	11,939	11,878	9,556
		(b) 予算現額	5,271	10,126	9,883	9,547	7,248
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,930	▲ 1,707	▲ 2,056	▲ 2,331	▲ 2,308
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		5,271	10,126	9,883	9,547	7,248
	B. 執行済額		5,250	9,027	9,413	9,339	7,003
	うち交付金充当額		4,199	7,220	7,530	7,471	5,602
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	89.1%	95.2%	97.8%	96.6%
予算の状況の説明		適応指導教室支援員4名配置予定で予算計上していたが、年間を通して1名未配置のため、事業費2,308千円を減額した。年度末に勤務を要しない日ができたこと、年間を通して支出が見込まれていた通勤加算が不要となったことが不用額が出た理由である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①適応指導教室へ支援員を配置:4名	目標	( 5名 )	( 4名 )	( 4名 )	( 4名 )	
		実績	4名	4名	4名	3名	
	心理的・情緒的要因による不登校児童生徒および不登校気味の児童生徒について適応指導教室にて指導・支援	目標	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動、社会見学や交流学習など、様々な体験活動や、登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように学習支援を行うことができた。今年度は家庭訪問を多く取り入れ、適応指導教室への登校を促し、指導員との関係づくりをすることで、繋がりを強化することができた。人材不足のため、平成30年度当初、4名配置の予定であったが、3名配置となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元年度)
	適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率:28%	目標	( - )	( 40% )	( 30% )	( 28% )	( 28% )
		実績		25%	31%	6.6%	
	適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校のできた児童生徒の率:74%	目標	( )	( 100% )	( 45% )	( 74% )	( 76% )
		実績		83.3%	87.5%	53.3%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校復帰できた児童生徒は、15人中1人で6.6%、チャレンジ登校は15人中8人で53.3%で、それぞれ目標値には至らなかった。</li> <li>心因性の不登校が多く、チャレンジ登校及び学校復帰に至るまでにはまだまだ時間を要する児童生徒が多い状況である。</li> <li>各体験活動に参加することで、適応指導教室への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど進歩が見られた。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①支援員4人の確保を目標としていたが、年間を通じて3人であった。人員数の確保が課題となっている。 ②支援員の資質向上を図るため、教育相談担当研修等への参加等、スキルアップに努めていく必要がある。	①人材確保に向けて、近隣市町村と情報交換を行い待遇面の見直しを進めていくことが、人員の充足に効果的であると考えられる。 ②臨床心理士との連携や、研修へ積極的に参加できる環境を整えることが支援員のスキル向上に繋がるものと考えられる。

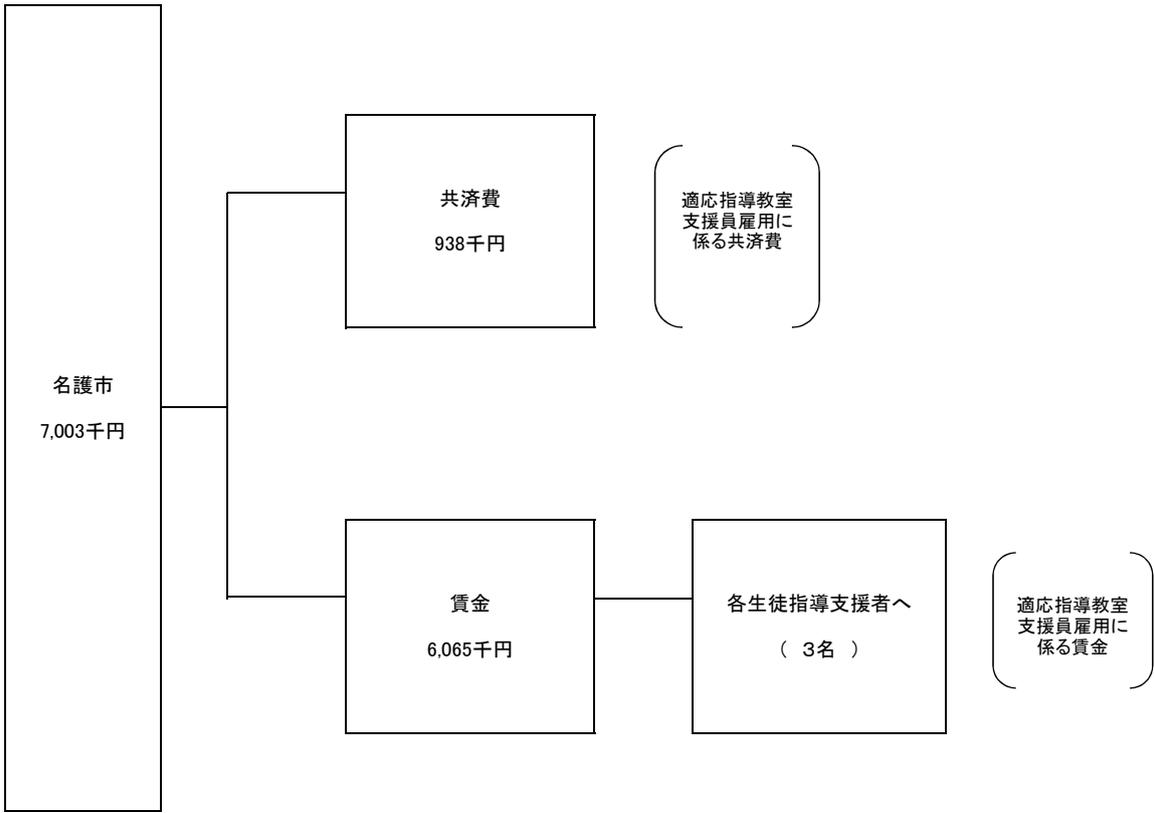
**今後の取り組み方針**

①人材確保については、他市町村やハローワークと連携・情報交換に努めながら、待遇の改善等に係る検討を内部で行っていく。今年度も長期休業期間中も含め、年間を通じて継続した支援の実施に取り組んでいくこととしている。

②支援員のスキルアップに向けて、国頭地区及び本市が実施する特別支援教育及び教育相談に係る研修に参加できるよう調整する。所内会議等で、教育相談員や臨床心理士の助言を仰ぎながら、個に応じた支援ができるようスキルアップに努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象		
7,003	7,003	5,602	1,401
			0



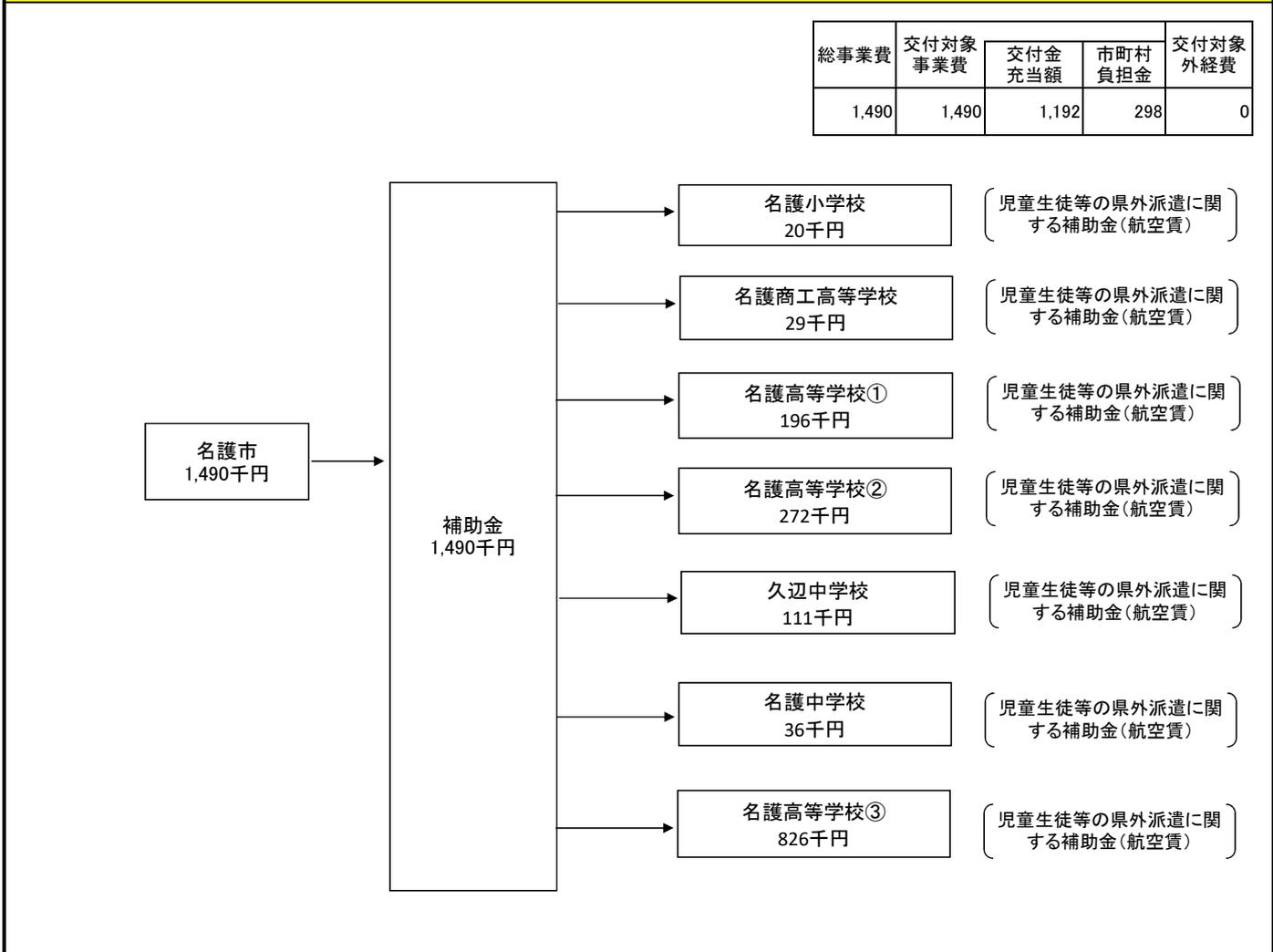
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算については、予測される通級児童生徒数等から必要な人員配置人数を決め、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適性な規模である。 ○費目、用途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの促進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校が生徒が、県外で開催される運動競技会又は文化関係大会へ参加する際の派遣費用を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,518	1,519	1,519	1,519	1,519
		(b) 予算現額	1,518	1,519	1,519	1,519	1,519
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	1,518	1,519	1,519	1,519	1,519
		B. 執行済額	1,262	1,211	1,450	1,352	1,490
		うち交付金充当額	1,009	969	1,160	1,082	1,192
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	83.1%	79.7%	95.5%	89.0%	98.1%
予算の状況の説明	児童生徒等が県外で開催される運動競技会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し補助金の金額を確定している。派遣先への航空運賃を要綱に基づき支援した結果、当初見込よりも執行額が減となったことから、執行率は98.1%となり、29千円の不用が生じた。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県外で開催される大会等へ派遣する児童生徒への補助金支援	目標	( 支援 )	( 支援 )	(      )	(      )	
		実績	支援	支援			
達成状況説明	支援対象者(申請者)は7件となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、すべて妥当であったため、支援対象者(申請者)7件全ての支援を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	派遣された児童・生徒の保護者へのアンケートで、児童・生徒が県内ではできない経験をすることができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証	目標	(      )	( 80% )	(      )	(      )	(      )
		実績		100%			
	進捗状況説明	平成30年度より派遣された児童・生徒の保護者へアンケートを行い、派遣された児童・生徒が県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じている保護者が100%に達している。また、アンケートを行った保護者全員が、本補助金の交付が児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして、有意義だと考えていることが分かった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①申請の際の書類不備や提出時期の遅れ等が見受けられることから、申請方法及び時期等の周知をよりしっかりと行っていく必要がある。</p> <p>②平成30年度より保護者へアンケートを行い、派遣された児童生徒が県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じている保護者が100%に達している。</p>	<p>①平成24年度から事業を実施し、制度の周知を基本としていたが、申請者によりしっかりと申請方法等の周知を行うため、学校事務職員に対して手続きに係る説明及び手順書の配布を行うことで、申請書類の不備が減少し、速やかな支援に繋げていくことが可能になると考えられる。</p> <p>②今後も保護者に対して引き続きアンケートを実施していくことで、より効果的な事業効果の確認に繋げていく。</p>

今後の取り組み方針
<p>①児童生徒の保護者及び学校だけでなく、地域のスポーツクラブや各文化活動団体の指導者に対しても必要書類等の周知を図り、大会参加決定後の速やか且つ適切な申請、大会参加後の適切な実績報告がなされるよう、直接手続きに係る説明及び手順書の配布を行い、申請方法等の周知に取り組んでいく。</p> <p>②平成30年度に成果指標を見直し、児童生徒の派遣後の効果について保護者に対してアンケートを行った。その結果、保護者全員が、児童生徒にとって県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じており、補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして、有意義だと考えていることが分かった。今後もアンケートを実施していくことで、より効果的な事業効果の確認に繋げていく。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の2%程度であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づき、航空運賃の補助(補助率1/2)を行っている。受益者は航空運賃以外の費用を支出しているため、負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については補助金の金額確定時において支出等に関する書類の審査により確認を行っており、適正であった。

市町村名		名護市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	小中一貫教育推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	平成28年4月開校の名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、教育課程研究に基づく特色ある取り組みの実践による学力向上をはかるため非常勤講師を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,396	4,456	4,377	4,416	4,458
			4,396	4,456	4,377	2,230	4,458
			0	0	0	▲ 2,186	0
			-	-	-	-	-
			4,396	4,456	4,377	2,230	4,458
	B. 執行済額		4,005	3,659	3,911	2,213	4,100
	うち交付金充当額		3,204	2,927	3,128	1,770	3,280
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.1%	82.1%	89.4%	99.2%	92.0%
予算の状況の説明		非常勤講師を年度当初から2人配置したが、8月に勤務を要しない日が生じたため、358千円が不用となった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	非常勤講師の配置人数:2人		目標 ( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	
			実績	小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	中学校1人 小学校1人 中学校1人	
	中学校において相互乗り入れ授業やチームティーチング(TT)授業を全学年の主に算数・数学で実施		目標 ( )	( )	( )	( 実施 )	
			実績			実施	
達成状況説明		①平成29年度は小学校のみの配置となってしまったが、今年度は年度当初より小・中ともに1人ずつ配置することが出来た。 ②非常勤講師それぞれが全時数の半分以上をチームティーチング(TT)授業に充てることができた。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における、県と本市との平均正答率の差		目標 ( )	( )	( +7ポイント以上 )	( )	( )
	小学校(算数):+7ポイント		実績		-3.6ポイント		
	沖縄県学力到達度調査における、県と本市との平均正答率の差		目標 ( )	( -7ポイント以上 )	( -8ポイント以上 )	( )	( )
	中学校(数学):-8ポイント		実績		-9.9ポイント	-4.1ポイント	
	進捗状況説明		県学力到達度状況調査における県平均との差については、①小学校(目標:+7 実績:-3.6)については目標を下回ったが、②中学校(目標:-8 実績:-4.1)については目標を上回った。 ①小学校は目標を下回ったが、平成29年度より差を縮めた。(H29年度(理科):目標→-2ポイント・実績→-8ポイント) ②中学校においも平成29年度より差を縮めるだけでなく、目標である-8ポイント以上の目標も達成した。				

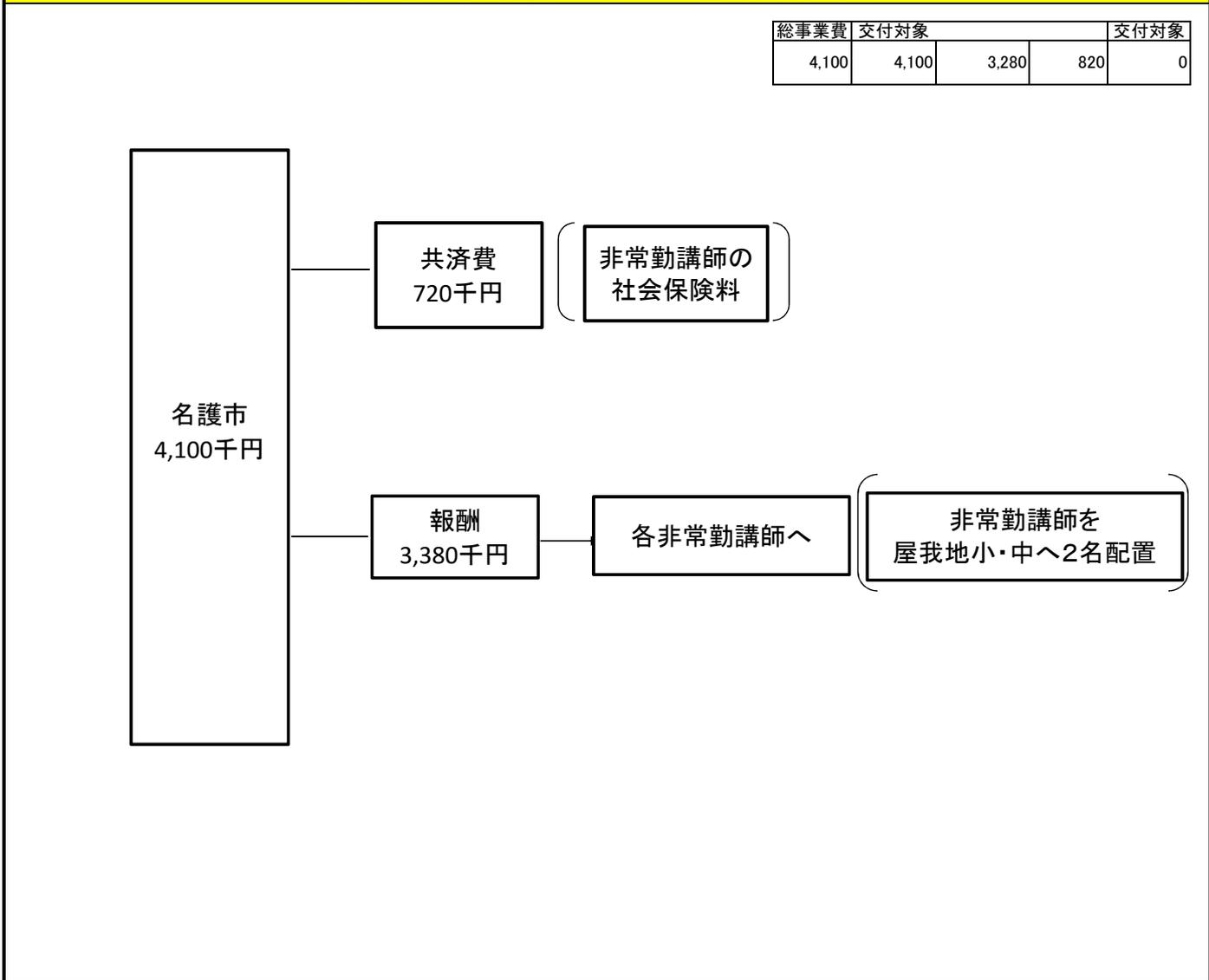
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>チームティーチング授業(2名以上のチームで行う授業:以降TT)については実践できたが、乗り入れ授業(小学校・中学校の先生が学年を超えて行う授業)の実践が思うように取り組むことができなかった。</p> <p>平成29年度以降は、乗り入れ授業・TTの実践時数を増やしていくためにも、年間計画の見直しや授業準備等の教材研究をより効率的に実施することで学力向上につなげることが重要である。</p>	<p>開校3年目からは、小中一貫教育校への理解も徐々に進む見込みであり、授業内容や授業進捗で乗り入れ授業を実施するタイミングに関しても教科会議等で事前に調整を図り乗り入れ授業の回数を増加させる。</p> <p>またTTにおいては、引き続き、算数(小学校)・数学(中学校)の授業で実施していくが、学力向上に繋がるようこれまで以上の工夫と改善が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

年間を通して、乗り入れ授業の実践を促し、効果的な活用方法について検証に取り組む。引き続き、チームティーチング授業を実施し、「分かる授業」を実践する。

また、小中一貫教育校の特色としている、ICTを活用した授業の取組についても非常勤講師が支援することで、タブレット、電子黒板等のICT機器の活用を推進し、より「分かる授業」を実践し、学習意欲の向上と、学力の向上を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○県教育庁、学校などから推薦のあったものの中から書類審査・面接委にて適性を判断し、人選を行っている。</p> <p>○予算規模については、市の特別職の嘱託職員の規則に基づき算出しているため適切である。</p> <p>○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市									
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	2-①		ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ					
	担当部課名	地域政策部 商工観光局		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全でスムーズな誘導を実施した。また、人気球団である日本ハムファイターズと連携したイベント「沖縄へ行こう!!名護デー」を札幌ドームで開催し、札幌からの観光客誘客を推進した。										
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		(a) 当初予算額	14,509		14,509		11,719		14,454		14,454
	(b) 予算現額	14,509		14,509		15,289		14,454		14,454	
	(c) 増減額(b-a)	0		0		3,570		0		0	
	(d) 繰越額	-		-		-		-		-	
	A. 計(b+d)	14,509		14,509		15,289		14,454		14,454	
	B. 執行済額	13,802		11,617		15,017		10,416		9,925	
	うち交付金充当額	11,041		9,293		12,013		8,333		7,940	
	次年度繰越額	0		0		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	95.1%		80.1%		98.2%		72.1%		68.7%	
予算の状況の説明	見学者の駐車場の確保、球場周辺等の警備員・誘導員の配置、札幌ドームでのイベント開催、広告宣伝等の事業を実施したが、名護市宮球場の建替工事によりキャンプ期間が短縮となり、当初予定していたシャトルバスの運行及びシャトルバス乗降場のテント使用料が4,529千円の不要となった原因である。球団とのキャンプ実施調整に時間を要し、事業実施が2月の年度末であったためタイミング的に流用対応できなかった。										
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況								
			H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		
	プロ野球キャンプ時のシャトルバスの運行、球場周辺の警備員・誘導員の配置		目標	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)		(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)		(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)		(シャトルバスの運行、警備員・誘導員の配置)	
			実績	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		シャトルバスを運行、警備員・誘導員を配置	
札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光案内パンフレット等の配布/観光と特産品PRブースの設置/試合前セレモニー実施)		目標	(「名護デー」開催)		(「名護デー」開催 観光PR広告実施)		(「名護デー」開催)		(「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施)		
		実績	「名護デー」開催		「名護デー」開催 観光PR広告実施		「名護デー」開催		「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施		
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までの球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。 また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催。ビジョンCMや名護市さくらの女王の民謡披露等でキャンプ地名護PRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客、パンフレットの配布及び物産品のPRとともに試合前セレモニーを実施した。 球団本拠地である北海道からの見学者誘致を強化するため、札幌駅地下街ディスプレイや北海道内のスポーツ新聞を活用した広告を実施し、春季キャンプ及び桜が開花する温暖な名護市の観光PRを行った。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元年度)				
	プロ野球キャンプ見学者数		目標	( )	( 16,000人 )	( 17,000人 )	( 2,060人以上 )	( 21,000人 )			
			実績		20,397人	2,814人	1,725人				
	名護市観光入込客数		目標	( )	( - )	( - )	( 5,984,823人 )	( 6,516,708人 )			
		実績		-	-	6,661,350					
進捗状況説明	市営球場の建替え工事に伴い平成28年度よりキャンプ期間が短縮されたことより見学者数が大幅な減となった。球場建替えにより野手キャンプが他市での実施となったことも見学者数の減へとつながった。併せて、練習試合やオープン戦の名護市実施が無かったことも見学者数の大幅な減となった。										

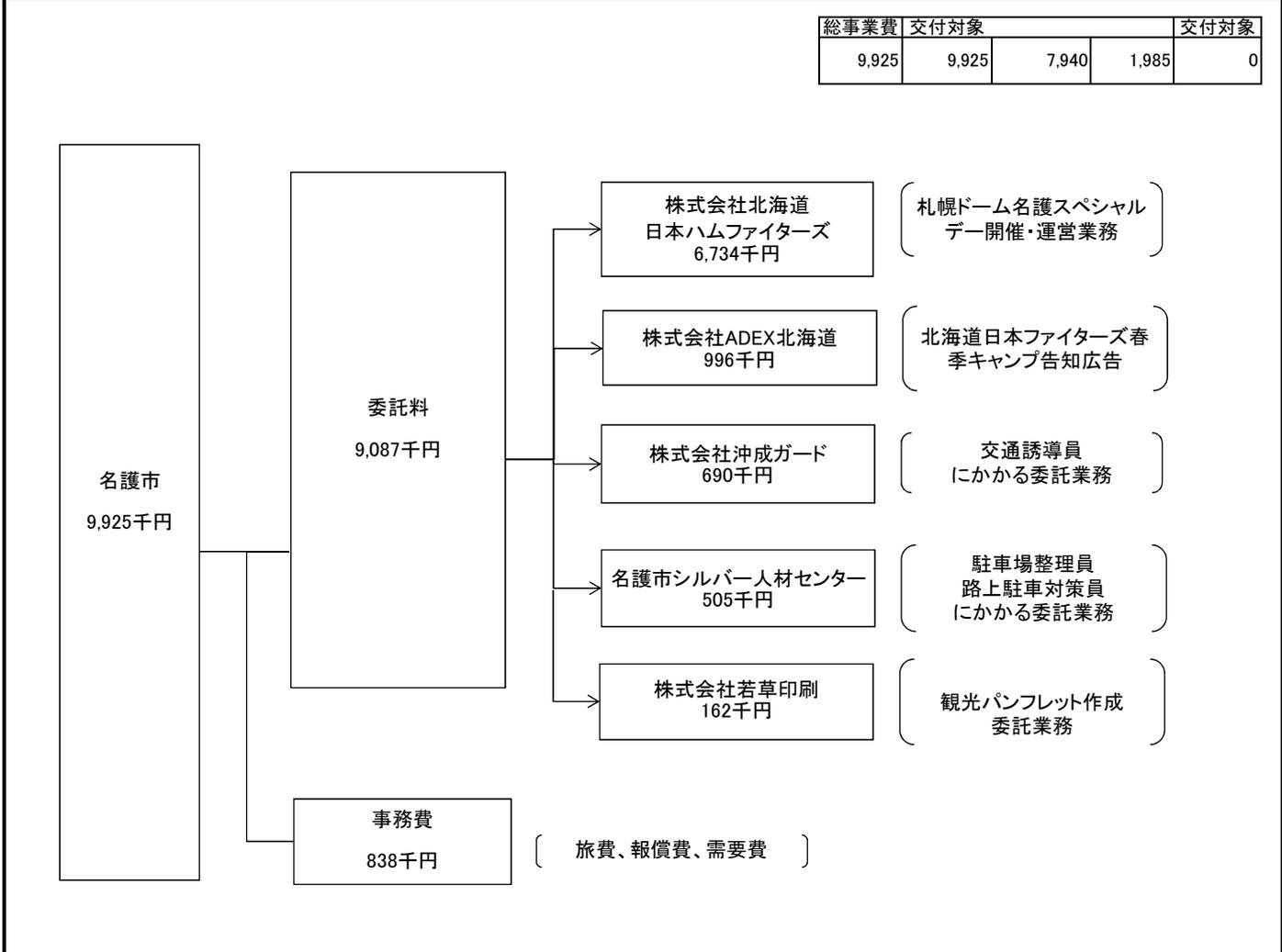
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○市営球場の老朽化により新球場への建替え工事を実施していることに伴い、球団の方針により、平成27年度春季キャンプより2月の下旬はアメリカでのキャンプ実施、2月中旬から2月末まで名護キャンプとなっていたが、新球場の竣工に合わせ、2020年春季キャンプ初日から、名護市営球場を利用したキャンプインとなる事が、球団から正式発表された。新球場のお披露目、約4年ぶりの1か月間のキャンプとなり注目度が高まる事が予想されることから、平成30年度実績と比較すると見学者数の大幅な増加が見込まれる。こうした現状を踏まえた上で、引き続きキャンプ期間中の選手や観客の受入に引き続き注力し、安全安心なキャンプ地として、キャンプ受入を継続できるように努める必要がある。</p> <p>○名護デーについては、引き続き集客が見込まれる試合日程で名護デーが開催できるよう球団へ要請を行っていく必要がある。</p>	<p>○キャンプ期間中の見学者受け入れ面については、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していないことを踏まえると、球場周辺の交通渋滞、事故などを防止するために、交通誘導員配置などの取り組みによる効果が考えられることから、キャンプ受入体制の変更に伴う観客導線等については過去実績の状況を踏まえて検討を行った上で、引き続き同様の取り組みを実施していくことが望ましいと考えられる。</p> <p>○球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」開催については、より集客の見込まれる日程を確保することができたならば、北海道からの見学者誘致等に向けて、より効果的なPRが可能となるものと考えられる。</p>

**今後の取り組み方針**

○新市営球場での春季キャンプ初年度となり、注目度が高まる事に伴い、観客数の増加が予想される。キャンプ開催期間中においては、過去実績の状況を踏まえたうえで、観客の動向等も踏まえて、交通誘導員配置などに引き続き取り組んでいく。

○名護デーの開催については、より集客が見込まれる試合日程で開催できるよう事前日程調整を行うとともに、引き続き球団ホームページ等の広報を活用しイベント実施の事前告知について取り組んでいく。

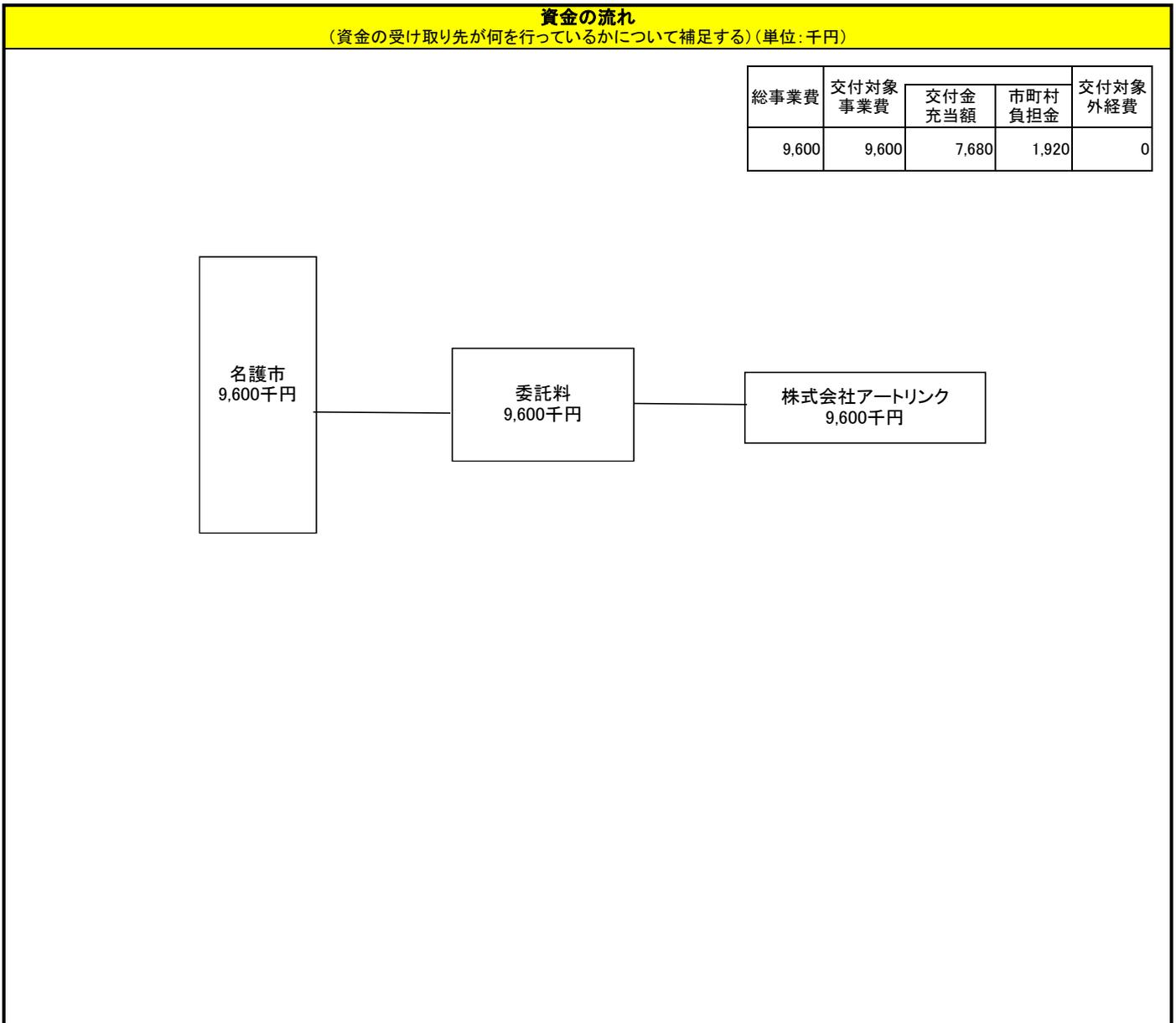
**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○札幌ドーム名護デー開催・運営委託は試合興業権が㈱北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため、随意契約を行った。</p> <p>○予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴取して積算しており、適正な規模であった。</p> <p>○交通誘導、名護デー運営等については担当職員による現場確認や報告書等を検査したところ、適正に執行されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	まちなか多言語案内サイン整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成29~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	市内の観光スポットを記した案内板や誘導看板を設置し、観光地及び市街地周辺へ観光客を誘導するとともに外国人観光客の移動の利便性を高める。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,589	11,950			
			10,589	11,950			
			0	0			
			-	-			
			10,589	11,950			
		B. 執行済額	10,530	9,600			
		うち交付金充当額	8,424	7,680			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	99.4%	80.3%			
	予算の状況の説明	周辺案内地図板が予算を計上した時の規格より大きくなったため、価格が3倍になった事を受けて、誘導サイン板を含めて優先順位を決めて参考見積を取り、プロポーザルを実施したところ、このような額になった。また、プロポーザルを実施したのが1月であったため、不用額が分かった時点では流用等が難しかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	多言語誘導案内板	目標	( 10基 )	( 6基設置 )	( )	( )	
		実績	10基	2基設置			
	多言語周辺案内地図板	目標	( )	( 4基設置 )	( )	( )	
		実績		3基設置			
達成状況説明	周辺案内地図板が予算を計上した時の規格より大きくなったため、価格が3倍になった事を受けて、誘導サイン板を含めて優先順位を決め実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	多言語案内板等により外国人観光客の利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方についてアンケート調査により検証	目標	( )	( 設置の完了 )	( 80% )	( )	( )
		実績		設置の完了	100%		
	進捗状況説明	H30年度の調査結果が100%となったが、調査手法や設問に課題が残った。次年度、調査を実施する際には、設問等を工夫し様々な意見を把握・反映できるよう調査方法を改選を検討するとし、80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○増加する外国人観光客が迷わずに市内を周遊できるように、多言語案内板の増設を検討する必要がある。	○看板の設置については、案内施設周辺へのヒアリングなどを行い、より効果のある箇所に設置して利便性を高めていくことができる。 ○外国人観光客等にアンケートを実施(名桜大学の留学生との連携)することで、事業効果の検証に資するものと考えられる。 ○1つの地図に①案内する観光施設、②駐車場、③誘導版の設置箇所を記入し、周遊コース上でまだ設置が必要な場所を検討する。
	○看板設置後の状況の変化を検証することで、事業効果を客観的に検証する必要がある。	
	○外国人観光客の移動の利便性をより良くするには、どのようにしたら良いかなどの設問を設けるなど、アンケートの項目を練り直す必要がある。	
今後の取り組み方針		
○看板の設置にあたって、案内施設周辺へのヒアリングや、外国で配布されている観光パンフレット・従来の観光案内マップなどを複合的に勘案し、観光客の動向等を踏まえて、優先順位を検討の上で、設置箇所を決めて実施していくことにより、必要度の高いと考えられる箇所を優先的に整備していく。 ○看板を設置した箇所周辺において、外国人観光客等に対して、アンケートもしくはヒアリングなどの手法により聞き取り調査を行うことで、利便性が確保されているかどうか等の事業効果を把握していく。		



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	第2次名護市観光振興計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	第1次観光振興基本計画の事業検証、本市観光の現状分析、旅行者へのニーズ調査、有識者、市民からの意見聴取を行い本市の観光振興に係る方向性を示す第2次観光振興基本計画の策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,861				
		(b) 予算現額	9,861				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	9,861				
	B. 執行済額		9,763				
	うち交付金充当額		7,810				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.0%				
予算の状況の説明		予算については事業計画どおりに執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	第1次観光振興基本計画の検証	目標	第1次観光振興基本計画の評価・検証	( )	( )	( )	
		実績	第1次観光振興基本計画の評価・検証				
	第2次観光振興基本計画の成果指標策定	目標	( 成果指標の策定 )	( )	( )	( )	
		実績	成果指標提案				
達成状況説明	有識者にて構成する懇話会を設置し、調査内容等を踏まえ第1次観光振興基本計画の評価・検証を行った。また、懇話会にて観光施策の成果指標について提案を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	第1次観光振興基本計画の検証完了・観光政策の成果指標策定の完了	目標	( - )	( 基本計画・成果指標の検証完了 )	( )	( )	( )
		実績		基本計画・成果指標の検証完了			
	【R2成果目標】策定した計画について、仮称名護市観光審議会で観光施策の進捗管理や見直し等を行うことで(年2回以上)、観光施策のあり方を検証する。	目標	( )	( )	( )	( )	( 年2回以上 )
		実績					
	進捗状況説明	有識者にて構成する懇話会を設置し、調査内容等を踏まえ第1次観光振興基本計画の評価・検証を行った。また、懇話会にて観光施策の成果指標について提案を行った。					

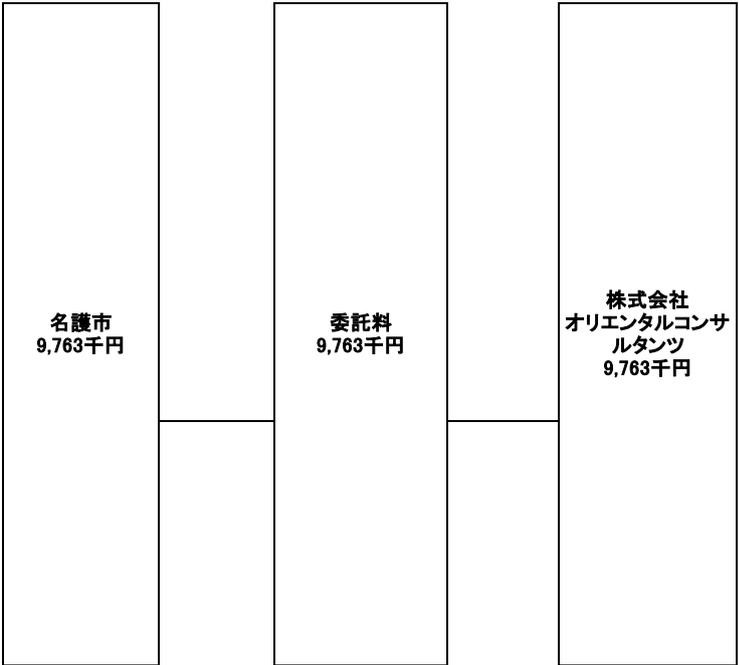
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(基礎調査) 平成30年度に実施した名護市の観光ニーズに関する基礎調査は冬場しか実施できていない。	(基礎調査) 令和元年度には、夏場の観光ニーズ調査を実施し、年間を通じた調査情報を行うことでより精度の高い計画を策定する必要がある。

**今後の取り組み方針**

「第2次名護市観光振興基本計画策定に向けた検証及び成果指標策定業務 報告書」を参考に第2次名護市観光振興計画を策定し、計画に沿った取組みを推進する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象			交付対象
9,763	9,763	7,810	1,953	0



〔第2次名護市観光振興基本計画策定に向けた検証及び成果指標策定業務〕

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については、精算段階で調査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		名護市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	2-④	名護市特産品開発等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3-3-(9)-イ
担当部署名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成29~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)
事業内容	地域事業者の商品開発・流通等の基礎力向上を図るため、ワークショップ研修、個別支援、テストマーケティング等を実施し、地場産業の育成と地域の活性化を図っていく。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a) 当初予算額	9,000	9,000		
	(b) 予算現額	9,000	9,000			
	(c) 増減額(b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)	9,000	9,000			
	B. 執行済額	8,980	8,966			
	うち交付金充当額	7,184	7,173			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	99.8%	99.6%			
予算の状況の説明	当初予算どおり、販路拡大に向けた商品開発等の基礎力向上に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。不用額34千円については、契約額の残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	商品開発に関連するワークショップの開催	目標	( 5回 )	( 5回 )	( )	( )
		実績	5回	5回		
	外部評価を受けるためのバイヤーの招聘等	目標	( 2回 )	( 2回 )	( )	( )
		実績	3回	2回		
個別支援の実施	目標	( 3社 )	( 3社 )	( )	( )	
	実績	3社	3社			
達成状況説明	<p>・ワークショップの開催について、商品開発の企画・製造・流通・PRまでの流れと法令順守を一貫性を持って教授した。①一貫性ある開発・製造・流通のモデルの学習、②地域資源を活用したユニーク商品の開発とマーケティングの学習、③食品表示法:一括表示の整備、④HACCP:書類の整備、⑤強みを掘り起こしPRとバイヤー招聘による自社製品PR、の計5回開催した。</p> <p>・外部評価のためのバイヤー招聘については、多角的に流通の可能性を探るため、県内外への流通支援を行うバイヤー1名、小売用商品に対応できる県内のバイヤー1名の計2名招聘した。</p> <p>・個別支援については、参加事業者の中から3社選定し5名の専門家が1チームとなり、必要に応じて該当する専門家が参加する形で、素材の選定から原価計算、パッケージデザイン等のアドバイスを実施した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		目標	( )	( )	( 80%以上 )	( )
	実績			84%		
進捗状況説明	ワークショップに参加した企業へのアンケートでは、市内事業者へマーケティングや開発から流通までの学習および強みの掘り起こしを図った結果、満足度80%以上の目標に対し、84%と成果目標を上回ることができた。また、参加した企業の中には、来年度のワークショップへの参加を希望している事業者もあり、商品開発意欲の促進に寄与した。					

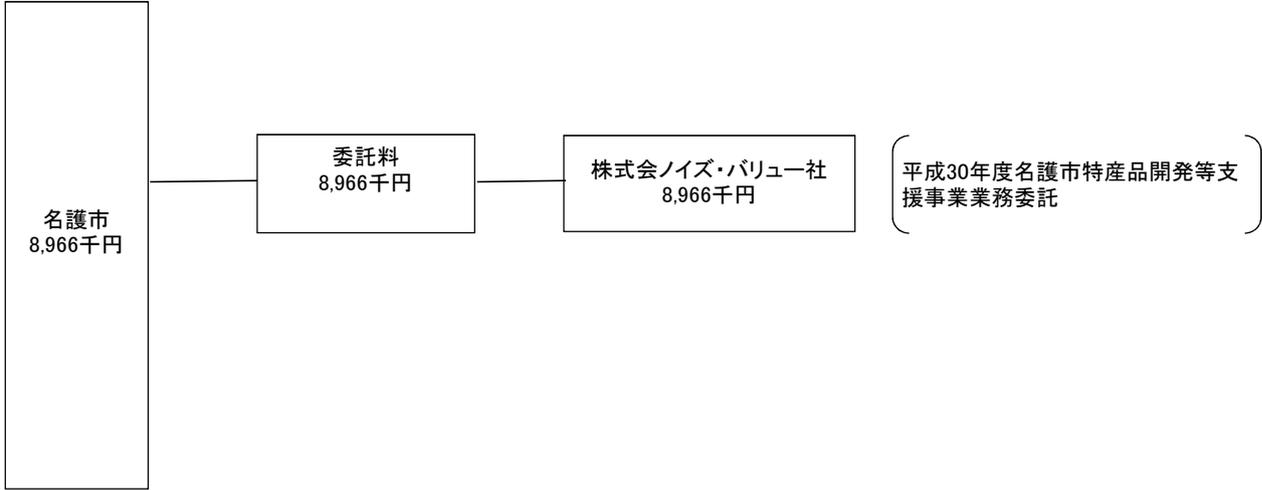
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ワークショップの内、食品表示法及びHACCPについては、理解度に関するアンケート結果がそれぞれ66.2ポイント、78.3ポイントと平均値を下回る結果となり、参加者の理解度のばらつきに課題がある。</p> <p>アンケートによると、制度や基準自体が複雑で理解が難しいや、制度名は知っていても内容は知らなかった、等の意見があり、制度自体の複雑さに加え、参加者の事前知識に差があったことが要因と考えられる。</p>	<p>ワークショップ参加者は食品加工関連の事業者が多く、食品表示法及びHACCPについてはニーズを捉えたものになっていたが、平成30年度に実施した新食品表示法に関連するカリキュラムをさらに深掘りし、参加事業者の知識習得において全体的に底上げできるよう進め方の工夫を行う。</p> <p>また、ワークショップでは集団での対応となるが、個別相談等ではできる限り相談枠を増加させ、ワークショップ内で理解を得られなかった箇所や、各事業者毎の課題の洗い出しなどをより一層丁寧に行うことで、的確なアドバイスにつながり、参加事業者の商品開発・流通等における基礎力を高めることが可能となる。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①H31年度は過去2年、本事業で支援を行った参加事業者の中で、商品化への道筋が整った、あるいは商品化を実現できた事業者を対象に商談会を開催し、バイヤーからの意見をいただくだけでなく、実践をとおして商談能力向上に繋げるとともに成約獲得を目指し、出口支援へと繋げる。
- ②ワークショップの形式においても、ただ傍聴しているだけでなく、積極的に参加できるような仕組みを多く導入していく。また、新食品表示法の完全移行など、事業者を取り巻く外部環境等の時流に留意するとともに、H30年度の参加事業者のニーズを踏まえ、満足度や効果の高いカリキュラムを実施し、商品開発・流通等の基礎力向上に繋げる。
- ③各ワークショップ終了後のアンケートを継続し、その結果を踏まえて参加事業者との個別面談を行い、個々の事業者の課題を把握し、理解が得られなかった箇所へのアドバイスやフォローを行うよう努める。
- ④ワークショップ終了後のアンケートにおいて、商品開発・流通等の基礎力向上に役立ったかなどの事項について意見をいただき、取組内容の見直し等に反映していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象			交付対象
8,966	8,966	7,173	1,793	0

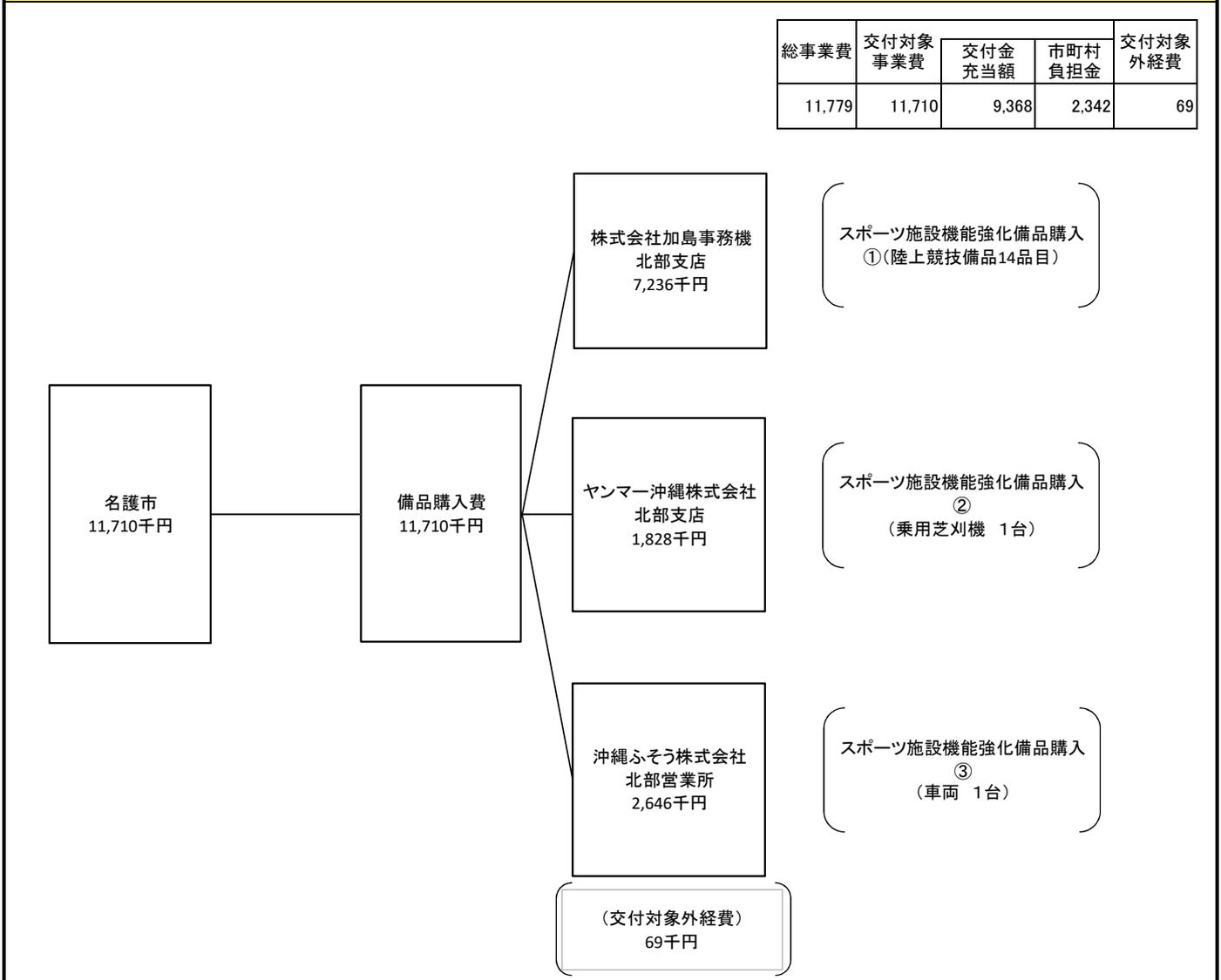


資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。</p> <p>○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費等であり、適正であった。</p> <p>○費目・使途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	2-⑤	スポーツ施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-(イ)	
担当部署名	地域政策部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成29~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツ合宿件数増加に繋げるため、備品購入を行い、スポーツ施設の機能強化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> <b>【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		2,830	14,194			
			2,830	14,194			
			0	0			
			-	-			
			2,830	14,194			
			2,518	11,710			
			2,014	9,368			
			0	0			
			89.0%	82.5%			
	予算の状況の説明	不用額については、備品購入の入札残である。 入札残額については、納入完了時点で流用等を検討するべきであった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	備品購入品目件数	目標	( 備品購入 )	( 16件 )	( )	( )	
		実績	備品購入	16件			
	達成状況説明	スポーツ施設の機能強化として陸上備品(14品目)、乗用芝刈機(1台)、車両(1台)の購入を行った。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		目標	( - )	( )	( 9件 )	( )	( )
	スポーツ合宿誘致件数	実績			15件		
	進捗状況説明	スポーツ施設の機能強化として備品を購入し、目標を達成した。 今後、県外での誘致活動を効果的に進め、現在合宿に来ているチームの定着と新規での合宿件数の増加に努めていく。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成30年度に9件の誘致を目標に機能強化に取り組んでいたところ、30年度中に名護市陸上競技場で14件、真喜屋運動広場で1件の合宿誘致を行うことができた。機能強化への取組を評価いただいた結果と考えられるが、今後も同等以上の水準をめざしていく必要がある。 合宿の開催時期が3月に集中することが多く施設利用の重複や近隣宿泊施設の予約が困難となる現状が今後の誘致件数の増に向けた課題となっている。	合宿の受け入れ状況や施設の利用状況、宿泊施設の利用状況等について、前年度実績等を踏まえ実施時期や宿泊施設の提供を行うほか、施設利用の重複が少ない投擲競技等へのアプローチ等により、合宿誘致件数の増につなげうと考える。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
スポーツ合宿件数増加に向けて、多様なスポーツ合宿支援に取り組むとともに、大学や施設管理者と連携を図りつつ、年間を通して県外からのスポーツ合宿要望にかかる日程調整や情報提供などの合宿誘致活動に、施設の利用状況等を踏まえた合宿開催時期の提案等も含めて取り組んでいくほか、HP等を活用し、本施設で受入可能な競技種目等の情報発信を強化することで、スポーツ合宿誘致件数の増をはかる。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部署名	教育委員会 博物館	事業実施(予定)年度	平成30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-3-(2)、Ⅲ-12-(3)	
事業内容	名護・やんばるの観光振興及び自然や文化の保全・継承に寄与することを目的として、地域の自然と文化に関する情報収集、発進、研究などの機能を備えた総合的なガイダンス拠点となる施設を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,443				
		(b) 予算現額	68,443				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	68,443				
	B. 執行済額		52,611				
	うち交付金充当額		42,088				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		76.9%				
予算の状況の説明		施設計画(配置・形状)の見直しに伴い、造成設計業務内容に変更が生じたため、委託業務を減額した。また、入札残による執行残もあり、15,832千円の不要が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・基本設計(建築・展示)の実施 ・造成設計の実施 ・用地測量の実施 ・土質調査の実施 ・不動産鑑定の実施		目標 (業務の実施)	( )	( )	( )	
			実績	業務の実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計(建築・展示)が完了し、施設の基本的な骨組みとなる成果品が作成された。</li> <li>造成工事の発注資料となる成果品が作成された。</li> <li>事業区域(用地購入の範囲)の資料が作成された。</li> <li>建築の基礎(杭)資料が作成された。</li> <li>事業取得予定地の鑑定評価額を決定した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R1年度	目標値(年度)
	・基本設計(建築・展示)の完了 ・造成設計の完了 ・用地測量の完了 ・土質調査の完了 ・不動産鑑定の実施		目標 ( - )	(業務の完了)	( )	( )	( )
			実績	業務の完了			
	【R4成果目標】 利用客数		目標 ( - )	( )	( )	( )	( 2.4万人以上 )
			実績				
	進捗状況説明	平成30年度は、実施設計(建築・展示)の基礎となる成果品並びに用地取得の根拠となる地籍測量図等が作成された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施設計では基本設計(建築・展示)の成果を基に、より詳細に構造や設備等の比較検討を行い、事業費の圧縮に努めていく必要がある。	基本設計の成果を基に、専門機関や市民団体等の意見を確認しながら実施設計を進めていくことで、イニシャルコストだけでなく、ランニングコストの縮減など、効率かつ効果的な成果が得られる。 また、市民や来訪者に親しめる施設整備にも繋がる。
今後の取り組み方針		
令和元年度の業務は、昨年の基本設計の成果を基に専門家等の意見を取り入れながら、施設構造や設備におけるイニシャルコスト・ランニングコストの圧縮、管理運営などを鑑み、実施設計を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
名護市 52,611千円	委託料	金額	受託先	業務委託	総事業費
					52,611
					交付対象事業費
					52,611
					交付金充当額
					42,088
					市町村負担金
					10,523
					交付対象外経費
					0
	委託料	26,892千円	(株)AMS設計・大嶺建築設計委託業務共同企業体(JV)	基本設計業務委託	
	委託料	8,905千円	拓邦測量設計合名会社	造成設計業務委託	
	委託料	7,538千円	(株)トータルメディア開発研究所	展示基本設計業務委託	
	委託料	2,394千円	個人	技術補助業務委託	
	委託料	3,326千円	仲栄真土地家屋調査士事務所	用地測量業務委託	
	委託料	2,873千円	(株)名護探査測量設計	土質調査業務委託	
	委託料	683千円	(株)仲本不動産鑑定研究所	不動産鑑定業務委託	

資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費用、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	観光情報インフラ(Wi-Fi)整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	商工観光局 観光班	事業実施(予定)年度	平成30~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備	
事業内容	名護市の中心市街地を中心とした名護大通り及び周辺通り会を対象とした観光情報インフラ整備計画を策定し、Wi-Fi拠点を整備し、外国人を含む観光客等の利便性向上を図るとともに、入域観光客の増加及び街の魅力向上等について、ICT利活用の有効性を検証する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,000				
		(b) 予算現額	22,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	22,000				
	B. 執行済額		21,492				
	うち交付金充当額		17,193				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.7%				
予算の状況の説明		執行残である508千円は入札残による不用額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	Wi-Fi整備基本計画の策定	目標	( 整備計画の策定 )	( )	( )	( )	
		実績	整備計画策定完了				
	実証実験の実施	目標	( 実証実験の実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実証実験の実施				
達成状況説明	H30年度は実証実験、ビックデータ分析、既存Wi-Fiログ分析等を実施した上で、結果を基に、名護市観光情報インフラの整備箇所、機能、整備スケジュール等を盛り込んだ観光情報インフラ整備計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①Wi-Fi基本計画策定完了 ②実証実験完了	目標	( )	( ①策定完了 ②実験完了 )	( )	( )	( )
		実績		①策定完了 ②実験完了			
	【参考指標】 魅力的な観光地としての利便性の向上が図られたか(80%以上)を含め、観光客や市民等へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する	目標	( )	( )	( )	( )	( 80%以上 )
		実績					
進捗状況説明	平成30年度に策定した観光情報インフラ整備計画をもとに、令和元年度から令和2年度は、Wi-Fi拠点を整備していく。また、ビックデータ分析を進めていく予定である。						

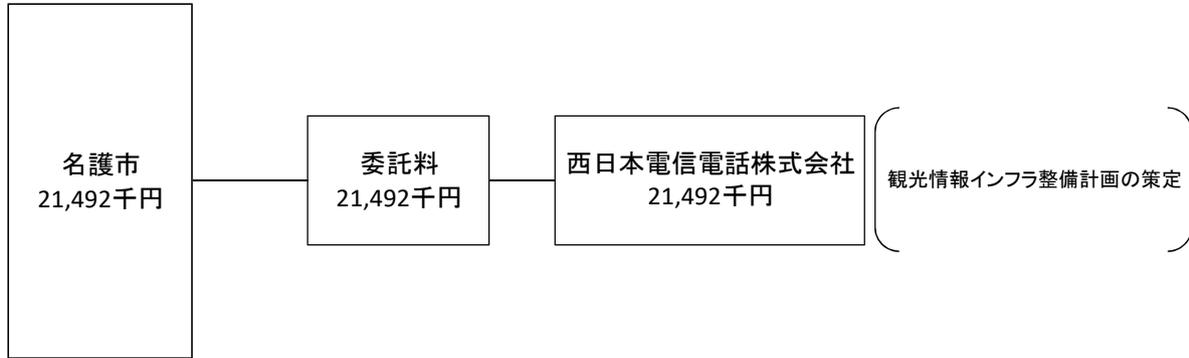
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①Wi-Fi利用者の増加 本事業はWi-Fiを設置することにより、外国人を含む観光客の利便性を向上させることが目的であるが、実際に利用していただく方が増えないことには利便性の向上にもつながらないため利用者の増加が留意点となる。また、利用者の増加のためには整備に合わせて利用者にWIFIがあることを知ってもらうことが重要となる。	留意点①の改善の方向性: アクセスポイント整備とあわせて、Wi-Fi設置箇所をPRすることにより、Wi-Fi利用者の増加を図る。  留意点②の改善の方向性: 地域企業との連携については、市内経済団体及び、民間店舗等の協力を得て、簡易型のWi-Fi機器の貸し出しや、ビックデータ分析結果の共有等を進め、観光客向けサービスの更なる向上を図る。
	②地域企業との連携 本事業で設置したWIFIを通じて得られたビックデータを地域の民間店舗等と共有し、活用することで観光客向けサービス等の向上につなげる。そのためにも地域企業との連携が留意点となる。	

**今後の取り組み方針**

名護市観光情報インフラ整備計画を踏まえた整備を令和元年度から令和2年度にかけ実施する。  
 整備については、令和元年度は、名護十字路を含む、中心市街地の面的なWi-Fi整備(Wi-Fi機器20台程度)に取り組む。あわせて、「簡易型Wi-Fi」設置を希望する店舗等に配布する(40台程度)他、イベント時に使用する可搬型Wi-Fi(5台程度)を整備する。令和2年度は、市街地周辺の公共交通機関の拠点や観光施設等へのWi-Fi整備に取り組む。  
 また、本事業で設置したWIFIを通じて得られたビックデータは、地域の民間店舗等と共有を図る。Wi-Fiの機能面として、名護市の既設Wi-Fiである「NagoCityFreeWi-Fi」との連携を可能にし、認証システムは、総務省が推奨する方式に対応するとともに、災害発生時にはWi-Fiの利用者認証を省略する「災害モード」を備える。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象		交付対象
21,492	21,492	17,193	4,299
			0



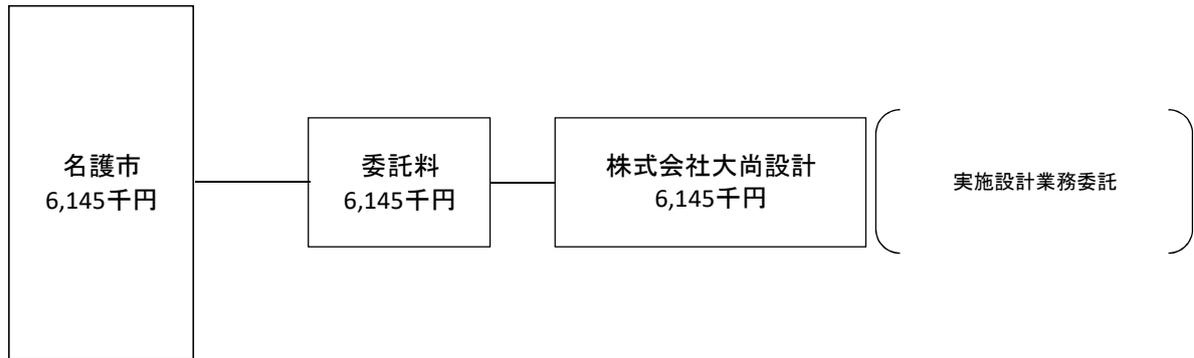
資金の流 れ、点 検、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑨	名護市産業支援センター機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部署名	商工観光局 商工班	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	雇用の創出を図るため、名護市産業支援センター(5階フロア)にオフィス、会議室、トイレ等を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,536				
		(b) 予算現額	11,536				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	11,536				
	B. 執行済額		6,145				
	うち交付金充当額		4,916				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		53.3%				
予算の状況の説明		「建築設計業務等積算基準(沖縄県土木建築部)」に基づき、図面目録の内、当初、改修後の図面作成に係る複雑度をBとしていたが、全ての図面をより複雑度の低いAとして設計を見直したため、5,391千円が不用となった。なお、業務完了日が平成31年3月14日となっており、流用等の対応が難しかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実施設計の策定		目標 ( 策定 )	( )	( )	( )	
			実績 策定				
達成状況説明	指名競争入札により業者を選定し、実施設計を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
			目標 ( )	( 策定完了 )	( )	( )	( )
	実施設計の策定完了		実績	策定完了			
	進捗状況説明	契約仕様書に記載されている内容はすべて履行し、実施設計の策定を完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回の改修対象である5階フロアの上階(6階)は、コールセンターが入居していることから、窓の開口等に係る解体工事の際に発生する騒音・振動についてコールセンター業務の支障になることが懸念される。	低騒音、低振動の工法を検討するとともに、工事にあたっては入居企業と密に連絡を取り合い、6階の執務スペースを解体工事箇所に合せて移動させるなどし、コールセンターオペレーターへの配慮が必要となる。
今後の取り組み方針		
工事請負業者の選定を行い、入居企業と調整を行い、綿密な工程を検討する必要がある。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,145	6,145	4,916	1,229	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、「建築設計業務等積算基準(沖縄県土木建築部)」に基づき設計したため、適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市										
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	3 名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ							
	地域政策部 商工観光局		事業実施(予定)年度		圏域の特色を生かした産業の振興							
担当部課名	地域政策部 商工観光局		平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所							
事業内容	金融・情報関連企業の誘致を促進するため、企業向けの広報イベントや誘致活動、学生・市民向けの金融・IT講座を実施する。											
効果発現年度	■当年度                      ■後年度(令和3年度)											
実施方法	□直接実施                      ■委託                      □補助                      □負担                      □その他( )											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		
		(a) 当初予算額	6,103	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792	
	(b) 予算現額	6,103	7,792	7,792	7,792	6,865	7,792	6,865	7,792	7,792		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 927	0	▲ 927	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	6,103	7,792	7,792	7,792	6,865	7,792	6,865	7,792	7,792		
	B. 執行済額	4,226	4,696	7,710	6,182	7,728	4,226	4,696	7,710	6,182	7,728	
	うち交付金充当額	3,380	3,756	6,168	4,945	6,182	3,380	3,756	6,168	4,945	6,182	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	69.2%	60.3%	98.9%	90.1%	99.2%	69.2%	60.3%	98.9%	90.1%	99.2%	
	予算の状況の説明	今年度は予定通り執行できた。										
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況									
			H27年度		H28年度		H29年度		H30年度			
	招聘セミナー参加企業	目標	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		実績										13社/25名
	県外イベント来場者数	目標	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	150名
		実績										557名
	高校生・学生・一般市民の金融・IT基礎知識の習得	目標	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	150名
実績											297名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業招聘セミナーを平成31年1月に開催した。過年度より折衝している企業や情報系イベントにおける接触企業、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業のうち、経営者等13社・25名を招聘した。目標の10社20名を達成することができた。</li> <li>・名護市がこれまでに接触している沖縄県進出意向のある企業や既存の立地企業の関連企業等にイベントの周知をするとともに、沖縄県企業誘致セミナーに参加し、特区制度や名護市の企業誘致施策について情報発信を行った。</li> <li>・学生向け金融人材基礎講座として、名桜大学と連携し、専門的な経営講座及び情報ソフトウェア集中講座を実施し、延べ57名の学生が受講した。</li> <li>・学生向けIT人材基礎講座として、沖縄高専と連携しCG作成基礎講座を実施し、15名の学生が受講した。</li> <li>・学生向け金融人材基礎講座として、名護商工と連携し、金融基礎講座を実施し、のべ85名の学生が受講した。</li> <li>・学生・市民向け金融人材基礎講座として、金融講話や金融基礎講座を実施し、のべ60名の市民・学生が受講した。</li> </ul>											
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)		H28年度		H29年度		H30年度		目標値(年度)	
	企業招聘セミナー、沖縄県開催企業誘致県外イベントに参加した金融・情報通信関連企業のうち名護市に進出した企業数								2件			
									2件			
進捗状況説明	<p>企業招聘セミナー、沖縄県開催企業誘致県外イベントに参加した金融・情報通信関連企業のうち名護市に進出した企業数は、2件となり、目標を達成することができた。そのほかにも、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業やすでに進出している企業からの紹介企業など、名護市に進出を計画または検討している企業の名護市マルチメディア館及びびみらい施設の視察件数が年間44件、78名の来館があった。今後とも、企業誘致セミナーや県外イベント、沖縄県からの紹介に関し、積極的な名護市のPRを行いつつ、これまで接触してきた企業へのアプローチを積極的に行うなど、名護市への企業誘致を促していく。</p>											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成30年度にみらい5号館が供用し、これまでに接触した企業に継続してコンタクトを取り、企業誘致を進め、みらい5号館ほか、特区施設への企業誘致に繋げていく必要がある。</p> <p>平成28年度から沖縄県内の人材不足が顕著となってきており、ハローワークの名護管轄においても、有効求人倍率が1倍を超える状況となっている。既存の進出企業にヒアリングを行った際も、人手不足の話があることから、今後の企業誘致において、人材確保が重要となってくる。</p>	<p>平成30年度は過年度同様に、県外情報系イベントにおける接触企業及び沖縄県東京・大阪事務所と連携によって沖縄県進出を検討している企業情報を入手し、企業誘致活動を実施した。結果企業招聘セミナー参加の企業2社が名護市進出に繋がった。招聘セミナー後にフォローアップした企業は4社と、名護市に進出を検討する企業は増加傾向にあるが、特区施設入居率は平均60%で推移しており、今後も企業誘致を積極的実施し特区施設の活用を図る。</p> <p>特定非営利法人NDAと連携した継続的な人材育成事業の実施により、金融ITキャリア教育が学校等の就労支援の一環として浸透し、各種資格取得への貢献や金融知識の理解などが深まった。また名桜大学の就職所管部門と連携し、企業の人材確保について名桜大学からの人材供給体制について引き続き協議し構築に取り組みたい。あわせて、沖縄工業高等専門学校や県内大学及び高校とも連携し、学生や教諭向けの企業見学ツアーの開催や、豊原地区内における合同企業説明会に呼びかけるなど別事業との協力体制も推進していく。</p>

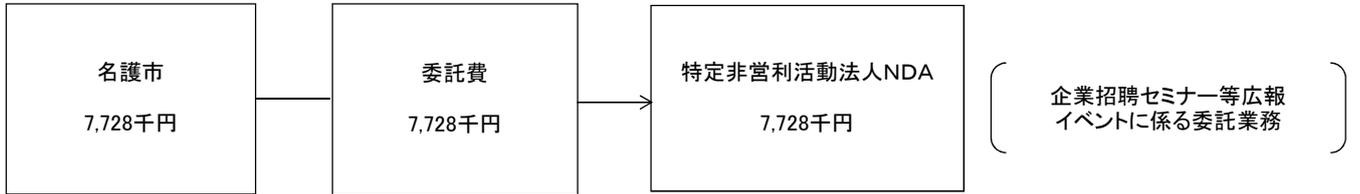
**今後の取り組み方針**

令和元年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。

懸念事項となっている人材の確保について、名桜大学や沖縄工業高等専門学校をはじめ県内大学と連携体制の構築や学生及び大学教諭向けの企業見学ツアーを実施するほか、県外からのUIJターンについて、フロム沖縄の実施するUIJターンフェア等と連携し、県外からの人材流入を促す取り組みを実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象		交付対象
7,728	7,728	6,182	1,546
			0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であると考えられる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託費の費目・用途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	名護市優良繁殖雌牛導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施(予定)年度	平成27~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	名護市における畜産業振興のため、市内の肉用牛繁殖農家に対し優良繁殖雌牛の導入を支援することで、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。5年間で100頭(年間20頭)の優良繁殖雌牛を導入する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	
		(b) 予算現額	10,000	9,627	10,000	10,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲373	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		10,000	9,627	10,000	10,000	
	B. 執行済額		9,970	9,627	9,949	9,500	
	うち交付金充当額		7,976	7,701	7,959	7,600	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	100.0%	99.5%	95.0%	
<b>予算の状況の説明</b>		当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は95.0%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	優良母牛導入支援		目標 ( 20 )	( 20 )	( 20 )	( 20 )	
		実績	23	20	20	19	
<b>達成状況説明</b>		県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は19頭となったことから、概ね目標を達成した。年間20頭ごと、5年間で100頭という目標に対し、19頭導入できたことにより、老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、また、更なる子牛価格の高騰が懸念があるため、支援している農家の負担軽減が図られたと考えている。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合		目標 ( )	( )	( )	( 120% )	( )
			実績			109%	
<b>進捗状況説明</b>		H27年度~H31年度:毎年度約20頭、5年間で合計100頭の導入。 老廃母牛更新及び母牛優良化促進により、子牛の生産基盤の強化、安定した農家経営を図る。 成果目標については、市場での取引価格の結果を比較することで優良化の推進を図る指標として設定した。初産は小さい子牛が生まれがちといわれる中、年々取引結果も向上が見られることから、優良種導入の効果が発現し、優良化促進が図られている。 昨今の子牛セリ価格の更なる高騰についても情報を集積し、5年で100頭導入する計画に向けて円滑な導入を進めて行く。					

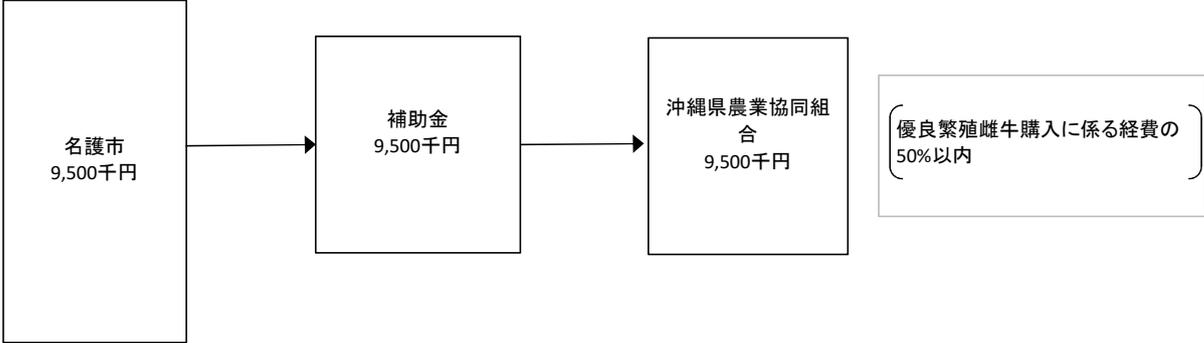
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>地方病型白血病ウイルス感染牛が全国的に増加傾向にあり、県内においても増加傾向にあり、農場内で感染牛がいて、導入牛に感染するケースや県外導入牛において感染が疑われるケースも出てきている。これまでに実施してきた優良化促進を後退させないためにもJAおきなわ及び沖縄県と連携し、牛白血病まん延防止の対策を行なう必要がある。</p>	<p>沖縄県は肥育素牛となる子牛の生産が全国的にも盛んな地域であり、白血病が増加すると子牛が出荷できなくなることになると、経営的損失が大きいことから、牛白血病ウイルス(BLV)検査の結果、子牛検査時点での陰性が確認された子牛の導入を推進していくことや、未検査牛を導入した場合の導入後の検査を生産者の協力の下実施する、感染牛と未感染牛を分離または隔離する対策をとれるようにしていく。</p>

**今後の取り組み方針**

5年間で100頭の導入を目標に行なってきているが、導入による優良化促進や老廃牛の更新が進み、経営基盤の安定化が図られてきている。しかし、今後も継続的に経営基盤の強化が維持されていくためには、改良促進のため継続的に血統の更新が行なわれる必要があることから、本事業の継続が有効であると考えられるので、今後も継続していきたい。合わせて、牛白血病まん延の防止対策についても県の指導の下、JA沖縄や関係団体、生産農家と連携し行なっていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,500	9,500	7,600	1,900	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業者を沖縄県農業協同組合としたことで、やんばる和牛改良組合員相互の情報格差が解消されたほか、事務負担等が軽減され、妥当であったと考えている。</p> <p>○不要額は5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

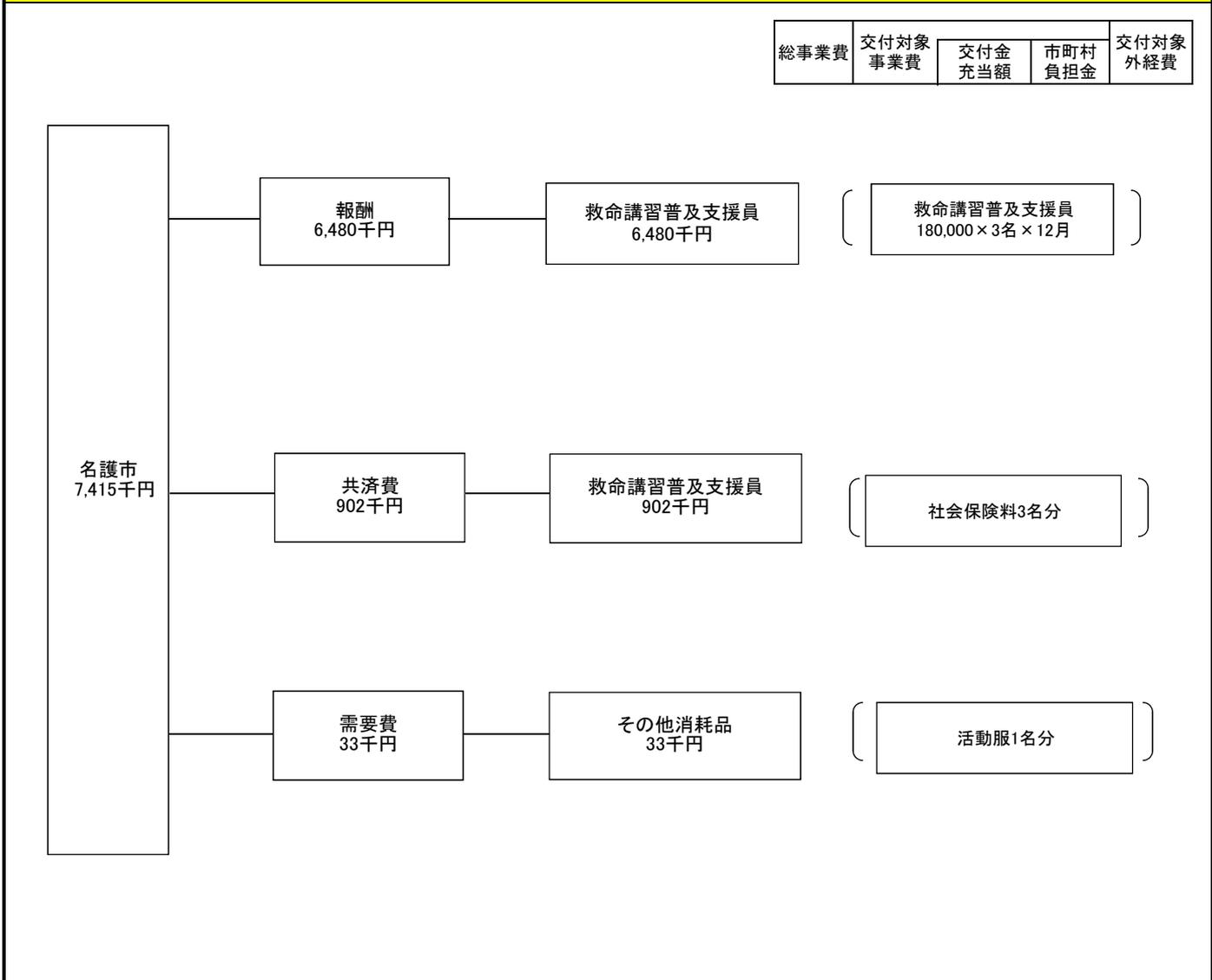
市町村名		名護市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	救命処置普及強化支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ)	
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成27年～令和3年		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保険医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた市民が適切な応急手当を行えるよう救命講習会の受講を呼びかける。市民へ定期講習会や出張講習会にて応急手当を身につけてもらうために、救急救命士等の資格を有する人材を普及員として配置し、指導する。救命講習を受講した職員が働く事業所にAEDの設置を促し、まちかど救急ステーションの認定を受けてもらう。認定を受けた事業所が増える事で安全安心な観光に強い街を形成する。						
効果発現年度	■当年度      □後年度(      年度)						
実施方法	■直接実施      □委託      □補助      □負担      □その他(      )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	8,960	7,920	7,470	7,443	
	(b) 予算現額	20,156	7,920	7,470	7,443		
	(c) 増減額(b-a)	11,196	0	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	20,156	7,920	7,470	7,443		
	B. 執行済額	18,766	7,904	7,476	7,415		
	うち交付金充当額	15,013	6,323	5,981	5,932		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	93.1%	99.8%	100.1%	99.6%		
予算の状況の説明	支援員3名分の報酬の他、活動服の購入等、事業の計画通り、予算を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	救命講習普及支援員配置数	目標	( 2名 )	( 3名 )	( 3名 )	( 3名 )	
		実績	2名	3名	3名	3名	
	各種救命講習会回数	目標	( 82回 )	( 98回 )	( 134回 )	( 145回 )	
		実績	112回	140回	133回	167回	
達成状況説明	救命講習普及支援員の配置については、4月から3名体制維持し、目標を達成できた。各種救命講習会の開催数及び受講者数は過去の3ヶ年実績を共に上回っている。市民や観光客等に重篤な事案が発生した際に、その場に居合わせた人の救命処置が重要となることから、消防署で行う定期講習会や市民のニーズに合わせた出張講習会を開催し、多くの市民に受講してもらうように取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(31年度)	
		目標	(      )	(      )	(      )	( 80% )	(      )
	実績				91%		
	まちかど救急ステーション認定事業所	目標	(      )	( 5件 )	( 5件 )	( 5件以上 )	(      )
		実績		5件	5件	5件	
	進捗状況説明	救命講習会開催数及び救命講習会受講者数は年々増加している。受講者数の目標以外に、今年度の指標設定は、受講者へアンケートを行い適切な応急処置が理解できたか(理解度80%以上)実施した。まちかど救急ステーションについては、年5事業所認定目標を達成。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>前年度までは、受講者数を増やすことを成果目標としていましたが、今回は受講者へアンケートを取り、講習会の理解度や要望を確認し更に充実した質の高い講習会にしていこう。</p> <p>過去に受講した方々や団体の中には、3年以上再受講を受けていない事業所等がみられる。</p>	<p>・アンケートにより理解度や要望等を確認した。理解度については概ね目標値をクリアしている。実践において自信をもって活動できる様にする為、アンケート内容を検証し講習会に取り入れていく。</p> <p>・講習会が比較的開いている時期に、電話等で講習会受講の呼びかけを行いバランスよく開催する。</p> <p>・応急手当の質を維持するためには、2年から3年ごとの再講習が推奨とされていることから、暫く受講していない方へ声掛けを行い再受講を促す。</p>

**今後の取り組み方針**

区長会等の会議及び市内で開催する各種イベント時において、本事業の取組内容等について呼びかけを行うことで、受講者の増加を促す。本年度から講習会申込が集中している時期から比較的余裕のある時期へ早めに声掛けを行うことで効率よく受講できるようにする。加えて、市内で活動する団体等に協力を仰ぎ、講習会受講呼びかける。また、まちかど救急ステーションを認定された事業所等に定期的に講習受講を呼びかける。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

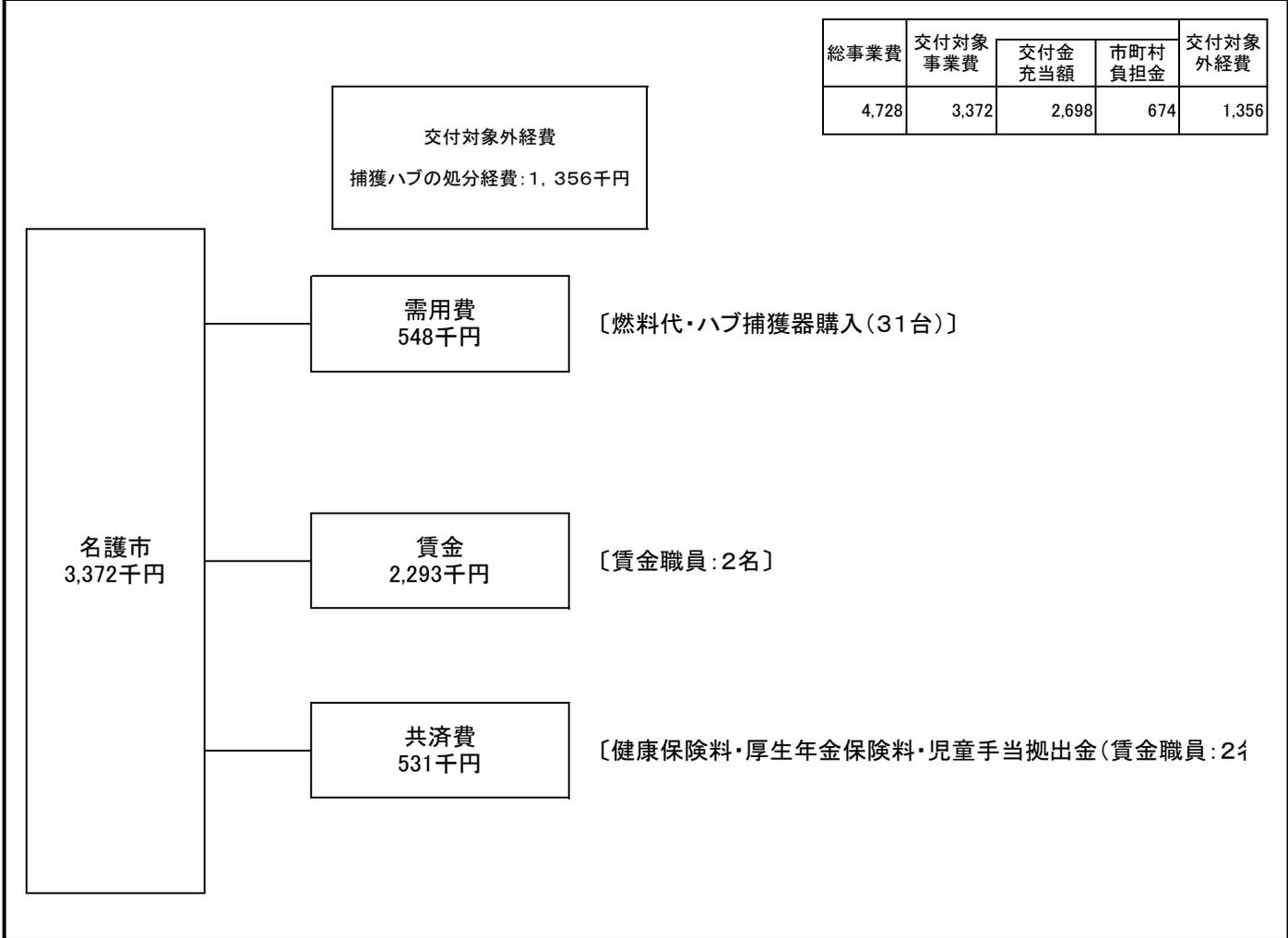


資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。</p> <p>○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。</p> <p>○費目、使徒については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要な物であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	ハブ対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
担当部署名	環境水道部 環境対策課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-10-(2)	
事業内容	地域住民や観光客の咬傷被害防止を図るため、地域住民の生活圏や観光地にハブ捕獲器を設置し定期巡回を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> <b>【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,906	4,285	4,342	4,334	
		(b) 予算現額	4,906	1,708	4,878	4,334	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,577	536	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	4,906	1,708	4,878	4,334	
		B. 執行済額	3,530	402	3,846	3,372	
		うち交付金充当額	2,824	321	3,077	2,698	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	72.0%	23.5%	78.8%	77.8%	
予算の状況の説明	臨時職員2名分の賃金の他、ハブ捕獲器の購入等、事業の計画通り、予算を執行した。 執行率が低い理由は、実際の執行額から交付対象外経費(ハブの売却費)を差し引いた額を執行済額としたためである。 なお、交付対象外経費であるハブの売却費は見込み額の算定が困難なため、当初予算額に反映していない。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	( 180器 )	( 180器 )	( 160器 )	( 210器 )	
		実績	180器	153器	173器	237器	
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺におけるハブによる咬傷被害件数:0件	目標	( )	( )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		実績			0	1	
	進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブの咬傷被害が1件あり、目標を達成できなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市における外来ハブの活動の広がりについて十分な把握ができておらず、効率的なハブ罠の設置・運用ができていないか、検証を行っていく必要がある。	外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、適宜罠の設置数を増減させることで効率的運用が可能になると考えられる。
今後の取り組み方針		
現在の事業執行体制(作業員2名)を維持しつつ、必要に応じて捕獲器の設置数を増やすなど、継続した取り組みを行う。 また、外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

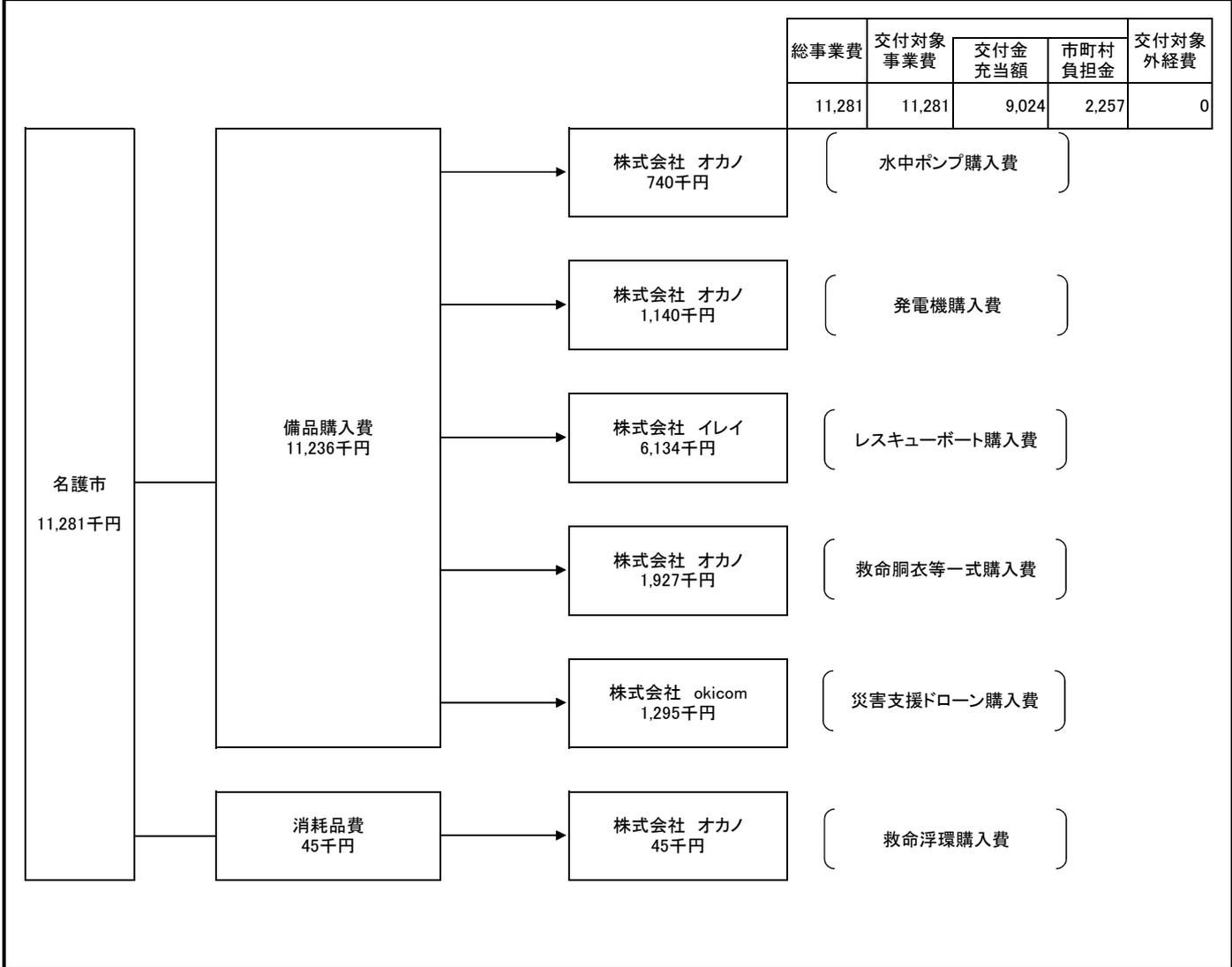


資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考え。 ○事業内容に見合っており妥当であると考え。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	防災体制強化整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	消防本部 総務課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	突発的な自然災害の発生に伴い、自助、共助の体制を強化整備するため市内消防団車庫等に救助ボート等の防災資器材を配置し、防災体制の強化、普及促進に取り組み、安全で安心な観光に強いまちを形成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度				
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	12,315				
		(b) 予算現額	11,695				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 620				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	11,695				
	B. 執行済額		11,281				
	うち交付金充当額		9,024				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		96.5%				
<b>予算の状況の説明</b>		差額414千円は、5件の競争入札と1件の見積り合せ随契の残額となり不用となった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度				
	防災体制強化資器材等(消耗品・備品)の購入件数		目標 ( 6件 )	(      )	(      )	(      )	
		実績 6件					
<b>達成状況説明</b>		購入予定であった水中ポンプ(16台)、発電機(8機)、レスキューボート(8隻)、救命胴衣等一式(80着・40機)、ドローン(2機)、救命浮環(8個)を購入できた。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度		目標値(R元年度)	
	水難救助訓練の実施(1回以上/年)により防災資器材の活用のある方を検証		目標 ( — )	( 1回以上 )	(      )	(      )	( 1回以上 )
			実績		4回		
	【参考指標】 設置箇所ごとの訓練(1回以上/年) ※設置箇所:8箇所		目標 ( — )	( — )	(      )	(      )	( 8回以上 )
			実績		—		
<b>進捗状況説明</b>		水難救助訓練を消防職員が3回実施し、その職員が消防団員に1回訓練を実施した。今後設置箇所ごとの訓練を8回実施予定である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	各種災害時対応資器材を購入配備することにより、事業目的及び概要を消防団等へ説明し、地域住民および自主防災組織、観光客の自助力の強化および共助体制強化の意識を図るため定期的なトレーニングの継続の必要性が高いと認識できた。 自助力の強化を図る上で、防災資器材配備の広報と活用について周知広報を定期的実施すべきである。	各種災害時対応資器材の取扱訓練を消防団に随時指導し、地域の消防団による住民及び自主防災組織ならびに観光施設等へ整備資器材の広報と取扱説明を展開していくことが自助力の強化と共助体制強化の意識につなげる。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
各種災害時対応資器材の配備について市民及び観光施設等に対し周知・広報活動を随時行い、地域の消防団による住民及び自主防災組織ならびに観光施設等へ取扱説明を実施し、地域防災力の充実強化に取り組む。		

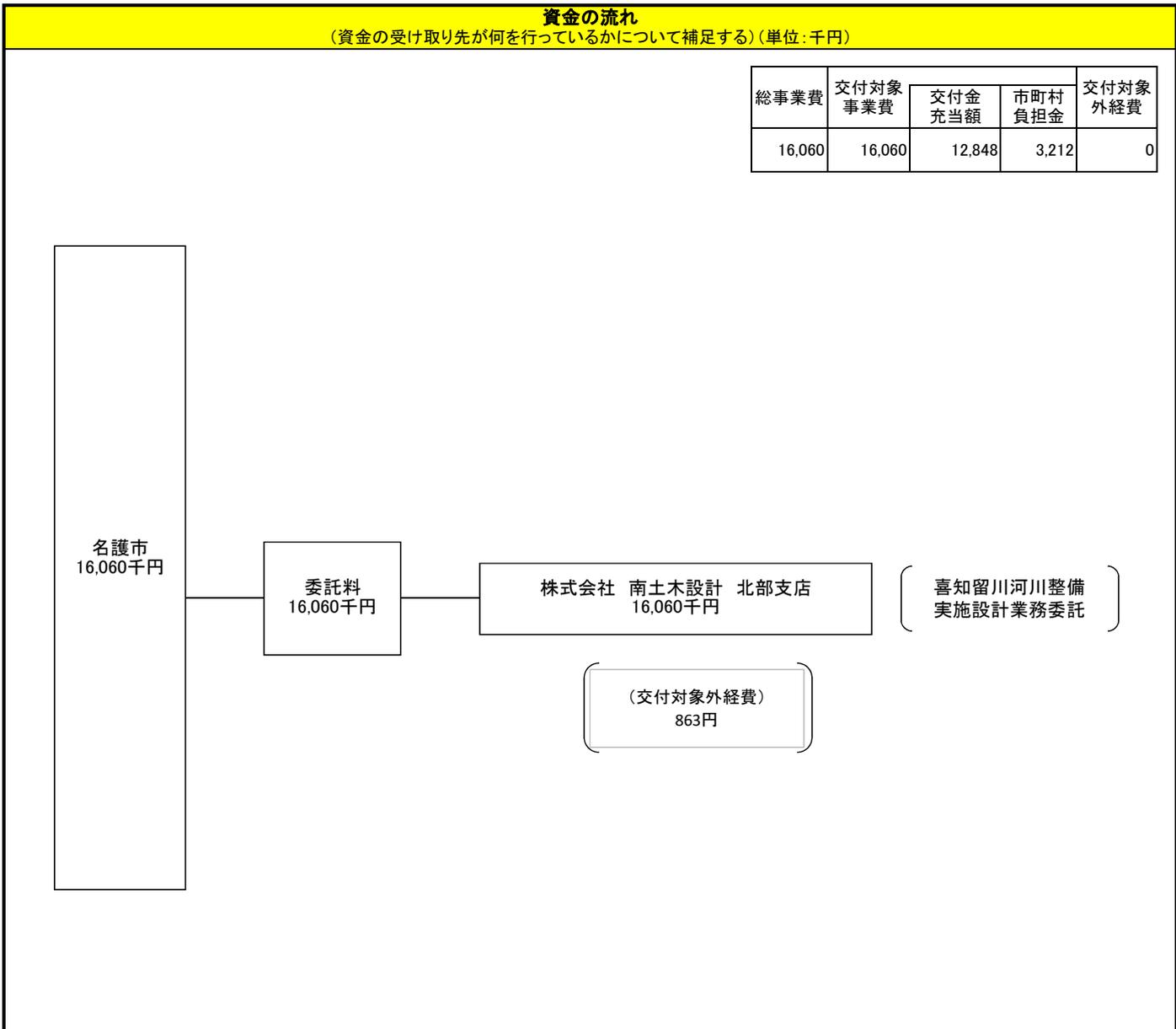
**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受注先は指名競争入札及び見積り合せ随意契約で選定しており、妥当であると考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要でなものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	環境再生・活用整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ	
担当部署名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生	
事業内容	集中豪雨により浸水している箇所の災害防止を図る。また、治水と自然を共存させた整備を行うことで環境の保全、再生を図り豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			
		(b) 予算現額	10,000	16,060			
		(c) 増減額(b-a)	0	6,060			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	10,000	16,060			
		B. 執行済額	10,000	16,060			
		うち交付金充当額	8,000	12,848			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	地質業務等の追加に伴い、当初予算から増となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	喜知留川河川整備実施設計の実施	目標	( )	( 実施設計実施 )	( )	( )	
		実績		実施設計実施			
	達成状況説明	平成29年度喜知留川河川整備基本計画にて、集中豪雨等による洪水流量を安全に流下する為の河道断面不足が明確となった喜知留川下流部の未整備箇所の実施設計を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	喜知留川河川整備実施設計の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		完了			
	【H34成果目標】 整備した河川周辺での環境学習参加者数	目標	( )	( )	( )	( )	( 20 )
		実績					
	進捗状況説明	喜知留川河川整備基本計画に基づいて、集中豪雨等による洪水流量を安全に流下させるため年超過確率1/10年規模の洪水に対応した河道断面を確保する喜知留川下流部の未整備区間となっている深田橋から渡名喜橋間における実施設計が完了し目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施設計の結果、河道断面を拡幅する影響により新たな河川用地の取得や物件補償が必要となった。また、喜知留川を横断し供用している橋梁(渡名喜橋)の架け替えも必要となった。	新たな河川用地の取得に向けて用地測量を実施し、用地取得を行う。また、工事に影響する物件補償調査を実施し、物件補償を行う。交渉をスムーズに推進するため、地元と詳しい区長と連携を図り努めていく。
今後の取り組み方針		
平成31年度(令和元年)事業として、橋梁(渡名喜橋)の架替えの実施設計を行う。 また、橋梁の実施設計によって新たに必要となる取得用地の確定と用地取得並びに物件の補償調査と物件補償を行う。		



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費用、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
<b>平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>								
事業番号・事業名	6	国立療養所沖縄愛楽園土地等利活用基本計画策定事業						
担当部署名	地域政策部 企画情報課	事業実施(予定)年度 平成30年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所						
		沖縄振興基本方針該当箇所						
事業内容	名護市屋我地地区の地域振興に向けて、国立療養所沖縄愛楽園の未利用の土地等を利活用するための計画を策定する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )							
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	9,936					
		(b) 予算現額	9,936					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	9,936					
	B. 執行済額		9,828					
	うち交付金充当額		7,862					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		98.9%					
予算の状況の説明		不用額108千円については、委託事業者公募時の業務仕様に対する受託事業者よりの提示額が当初予算を下回ったためである。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	国立療養所沖縄愛楽園土地等利活用基本計画の作成		目標 (基本計画書の作成)	(      )	(      )	(      )		
			実績	基本計画書の作成完了				
達成状況説明	当初の目標のとおり達成できた。							
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)	
	国立療養所沖縄愛楽園土地等利活用基本計画の策定		目標	(      ) (基本計画書の策定)	(      )	(      )	(      )	
			実績	基本計画書の策定完了				
	【R1成果目標】策定した基本計画の中で、未利用の土地等の利活用方法等を設定し当該活用方法に則した土地利用施策を実施する。		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	土地利用施策の実施
			実績					
	進捗状況説明	年度内で基本計画を策定することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回作成した報告書を推進するにあたり、沖縄愛楽園のこれまでの歴史的背景も鑑み入所者及び地域住民等の意見を最大限に尊重する必要がある。	今回作成した基本計画を推進するために、愛楽園職員及び入所者、地域住民等で構成された推進協議会を立ち上げ、計画の推進を図るために、継続的に意見を聴取し、反映していきたい。
今後の取り組み方針		
作成された基本計画を推進するため愛楽園職員及び入所者、地域住民等で構成された推進協議会を立ち上げ、地域意見を踏まえ利活用の推進を図る。また、当該地が国有地であることから、円滑に利活用を進めるために国等の関係団体との調整を行い、民間事業者等の利用者公募に向けた各種準備を進める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,828	9,828	7,862	1,966	0
<pre> graph LR     A[名護市 9,828千円] --&gt; B[委託料 9,828千円]     B --&gt; C[株式会社国建 9,828千円]     subgraph Project [ ]         C     end </pre>				

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。 ○費目・使途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7		名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ	
	担当部署名	建設部 建設土木課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素都市づくりの推進 Ⅲ-10-1
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施し、自転車の利用促進及び安全利用ルール等の周知をする。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	72,000
	(b) 予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	72,000	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	40,000	40,000	40,000	40,000	72,000	
	B. 執行済額	40,000	40,000	40,000	40,000	72,000	
	うち交付金充当額	32,000	32,000	32,000	32,000	57,600	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		自転車指導レーンの整備を行い、予算の執行は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	平成30年度自転車指導レーン整備延長1,850mの整備(宇座線 630m)(火葬場線 420m)(安田根川線 800m)		目標 ( )	( )	( )	( 1,850m )	
			実績			2,100m	
達成状況説明		自転車指導レーンの整備としては、活動目標1,850mに対し、2,100m(宇座線700m、火葬場線180m、安田根川線800m、外廓線420m)の整備を完了した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	平成30年度自転車指導レーン整備延長1,850mの整備完了(宇座線 630m)(火葬場線 420m)(安田根川線 800m)		目標 ( - )	( 3,660m )	( 2,000m )	( 1,850m )	( - )
			実績	/	1,390m	1,200m	2,100m
	自転車指導レーン整備完了箇所の自転車関連事故発生件数0件/年		目標 ( - )	( - )	( - )	( 0件 )	( 0件 )
			実績	/	-	-	0件
進捗状況説明		成果目標として、自転車指導レーンの整備1,850mの目標を設定しており、H30年度の整備としては、2,100mの整備が完了できた。また、自転車関連重大事故の報告等も無い。令和4年度の成果目標を温室効果ガス排出削減量(指標)とし、平成30年度から交通量調査等を行いその後設定することとする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで整備した自転車レーンの効果を向上させるために、未整備区間の整備を進め国道・県道の自転車レーンとの連結を実施する。また、地域及び利用者のニーズに合わせた整備を推進するため、現状の実態の把握と自転車の普及や安全利用などの課題がある。</p>	<p>一体的な自転車ネットワークを構築するために、地域や関係行政機関(国・県)と連携し路線状況を考慮した整備を進めるとともに、本市の他部局とも連携し、現状の実態の把握を行い、サイクリングイベントの開催や安全利用推進などの啓発活動が必要とされる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>地元住民や他道路事業、国・県の道路管理者等や警察との調整を緊密に行い、名護市自転車用道路ネットワークの構築及び道路利用環境の整備に取り組んでいく。来年度の整備区間は、自転車通行が多い学校周辺から住宅地と市街地から国道への自転車レーン整備を実施する。(宇座線・城通り線・大西線)他部局と連携し、自転車の普及や安全利用推進を目的に、安全講習やイベントの開催などの啓発活動を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金	交付対象
			充当額	外経費
	72,001	72,000	57,600	14,400
名護市 72,001千円	委託費 契約額 2,543千円 (内交付対象額 2,543千円)	国土技術 合同会社 契約額 2,543千円 (内交付対象額 2,543千円)	自転車指導レーン実施設計業務委託(その6)	
	工事請負費 契約額 45,919千円 (内交付対象額 45,919千円) 名護市単独費 0.742千円	有限会社 嶺井工業 契約額 45,919千円 (内交付対象額 45,919千円)	自転車指導レーン整備工事(その8)	
	工事請負費 契約額 23,539千円 (内交付対象額 23,538千円) 名護市単独費 0.859千円	有限会社 新一建設 契約額 23,539千円 (内交付対象額 23,538千円)	自転車指導レーン整備工事(その9)	
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	名護湾沿岸基本構想策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	地域政策部 振興対策室	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	名護漁港及び21世紀の森公園並びに宇茂佐海岸など、名護市及び沖縄県北部地域の中心地である名護湾の沿岸地域の振興に繋がる構想を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,016				
		(b) 予算現額	6,016				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
	A. 計(b+d)		6,016				
	B. 執行済額		4,125				
	うち交付金充当額		3,300				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		68.6%				
予算の状況の説明		不用額1,891千円については、委託事業者公募時の業務仕様に対する受託事業者からの提示額が下回ったため執行率が68.6%となった。 不用額の流用等については、契約が平成31年1月23日であったため、対応できなかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	基本構想の策定につながる基礎情報の収集	目標 (基礎情報の収集)	( )	( )	( )		
	実績	基礎情報の収集					
達成状況説明	関連計画や報告書の収集、関連機関等へヒアリング、事例調査や対象地の現状把握等を行い、基礎情報の収集を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R1年度	目標値(年度)	
	基礎情報の収集完了	目標	( - )	(基礎情報の収集完了)	( )	( )	( )
		実績		基礎情報の収集完了			
	【R2成果目標】 策定した基本構想を基に、観光・産業振興に向けた施設整備など、今後のまちづくりに向けた展開及び目標について設定する。	目標	( - )	( )	( )	( )	( - )
		実績					
進捗状況説明	関連計画や報告書の収集整理、関連機関等へヒアリングの実施、国内外の事例調査や対象地の現状把握調査等を行い、基礎情報の収集を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後取り組むにあたっては、今回収集した基礎情報をもとに、基本構想の策定に取り組んでいくが、市民からの情報収集や有識者で構成する検討委員会を立ち上げて構想策定に取り組んでいく必要がある。	基礎情報について法的規制の確認、事業化に向けての課題整理、関係者意向調査や国内外の事例調査(現地調査)を行い、有識者で構成する検討委員会の意見も含め、ロードマップの作成や構想の策定に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
<p>名護市及び北部地域の中心地として、名護漁港の利活用や、21世紀の森の整備を含め、北部観光の拠点づくりや、中心市街地を活用した商工業など産業振興と、交通や生活環境の基盤など定住環境の整備について、構想を策定することにより、名護市及び北部地域の観光振興と活性化へ繋げる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,125	4,125	3,300	825	0
<pre> graph LR     A[名護市 4,125千円] --&gt; B[委託料 4,125千円]     B --&gt; C[PCKK・美音SpaceDesign 共同企業体 4,125千円]     subgraph D [名護湾沿岸基本構想策定業務]         B         C     end </pre>				

資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。 ○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	